

## II 自律的経費評価【公表対象425件】

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>政策企画局</b>			
1 ホームページ 運用管理委託	全庁の情報セキュリティ基準に基づき、ホームページの運用に係る情報漏えいの防止やシステムトラブル発生時の迅速な対応に向けた機能・体制の強化が必要	局ホームページの運用におけるセキュリティ機能を向上させ、適正な情報管理と安全性の確保を一層推進	3,270
			2,528
2 印刷物作成	印刷製本費の精査を行ってきたが、効率的な事業執行に向け、更なる経費精査が必要	印刷製本費について、過年度及び平成30年度の執行状況を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	413
			454
3 文書廃棄等 溶解処理委託	機密文書廃棄等に係る溶解処理委託について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	溶解処理委託について、過年度及び平成30年度の執行状況を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	650
			1,561
4 郵送経費の見直し	事務連絡等に係る郵送経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	外部への配布物等の郵送について、実績を踏まえ発送見込数を精査し、経費を縮減	239
			263
5 プリンタ複写機 の借入れ	プリンタ複写機について、単年度ごとに契約を締結しており、効率的な契約手法への見直しが必要	プリンタ複写機の契約を長期継続契約に一本化することにより、業務を効率化し、経費を縮減	1,570
			1,655
6 政策情報作成 支援システム 用サーバ機器 の借入れ	政策情報作成支援システム用のサーバ機器について、契約期間の終了に伴い、契約の更新が必要	現行の機器に不具合等が特段見られないことから、再リース契約を行い、経費を縮減	6,047
			6,503

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
7 インターネット回線の利用	業務用携帯電話とパソコン端末の回線を個々に契約しており、効率的な契約手法への見直しが必要	インターネット回線の利用契約を一本化することにより、業務を効率化し、経費を縮減	757
			783
8 外貨送金手数料	海外事務所派遣職員への送金に係る事務について、より効率的な業務遂行に向けた見直しが必要	送金に係る事務について、送金回数を見直すことで、事務負担を軽減し、送金手数料を縮減	24
			45
<b>都民安全推進本部</b>			
9 管理事務費	会議等でのモニターの利用や両面印刷の徹底などにより、本部全体でペーパーレスの取組を推進しており、実績等を踏まえた印刷経費の見積りが必要	実績を踏まえ、複写機の印刷部数やコピー用紙の仕様を見直すことで、経費を縮減	3,712
			4,088
10 青少年問題協議会の運営	協議会における委員出席状況や、報告書の活用実態を踏まえた経費精査が必要	協議会の運営実績を踏まえ、委員報酬や報告書作成に係る経費を縮減	3,532
			3,706
11 青少年健全育成審議会の運営	審議会や優良映画の試写会における委員出席状況を踏まえた経費精査が必要	審議会等における活動実績を踏まえ、委員報酬や資料送付等に係る経費を縮減	5,527
			5,812
12 青少年健全育成条例の運用	条例の内容を周知するためのリーフレットを作成し、区市町村等に対し普及啓発を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	普及啓発用のリーフレットについて、各配布先の必要部数を見直し、経費を縮減	613
			803

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
13 スマートフォン等の利用などに関する調査	フィルタリングへの加入状況や保護者の意識等を調査し、フィルタリングの重要性、必要性の啓発等を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	調査委託等の実績を踏まえ、積算内容を精査することで、経費を縮減	1,900
			1,950
14 推奨携帯電話端末等検討委員会	青少年の健全な育成に配慮したアプリの推奨に係る評価基準策定のため、委員会を集中的に開催しており、開催規模の適切な見直しが必要	基準の策定が完了したため、委員会の開催回数を精査し、経費を縮減	2,344
			2,798
15 青少年健全育成協力員制度の推進	協力員の活動に係る経費等について、直近の活動実績等を踏まえた経費精査が必要	協力員の活動実績や協力員からの報告書の発送枚数を踏まえ、経費を縮減	3,912
			4,357
16 治安対策推進体制の整備	東京都治安対策専門家会議について、刑法犯認知件数等の改善により、恒常的な開催の必要性が低下	当該会議を随時開催として、治安対策に係るその他の会議開催経費と統合し、経費を縮減	2,894
			3,225
17 交通安全教育体制の推進	地域の交通安全意識を高めるため、区市町村に対し講習会を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	講習会の開催実績を踏まえ、講師謝礼や資料部数を精査し、経費を縮減	278
			556
18 首都交通対策協議会会長賞の贈呈	交通安全対策に積極的に協力し、その功労が特に顕著であった区市町村等を表彰することで、交通安全対策を一層推進しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	契約実績を踏まえ、記念品の単価を見直すことにより、経費を縮減	292
			324

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>戦略政策情報推進本部</b>			
19 東京都カードシステムの運用管理	都庁本庁舎における出退勤等の管理を引き続き着実に実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	システムの運用支援等の経費精査を行うとともに、共通基盤対応等に係る経費を計上	75,738
			74,577
20 情報化推進研修	都の情報化の適切かつ着実な推進のため、情報化推進研修を引き続き実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	プロジェクト等の借入経費について、実績を踏まえた精査を行うことで経費を縮減	300
			476
21 電子申請の共通基盤整備	電子行政サービスの提供を可能とするため、電子申請関連システムの運用管理を行っており、引き続き適切なサービス提供を行うほか、サービスの拡充等に向けた検討を実施	事業の適正な運営に必要な経費を計上しつつ、事業執行方法を見直し、経費を縮減	40,643
			46,914
<b>総務局</b>			
22 一般管理	事業全体の効率的な執行が必要な一方で、実績増となる経費もあり、予算計上の見直しが必要	時間外勤務手当について執行実績を踏まえた経費精査を行うとともに、非常勤報酬等の必要な経費を計上	392,321
			409,030
23 一般文書	文書事務に要する経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、印刷経費等を縮減	245,547
			249,802
24 公報発行	東京都公報の発行事務等に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、郵送料や公報編集発行業務委託経費等を縮減	30,526
			33,885

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
25 訴訟経費	東京都行政不服審査会の委員報酬を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、審査会の開催規模を精査することで経費を縮減	13,865
			14,226
26 公文書資料保存閲覧	公文書資料の保存や閲覧に係る事業を着実に実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、閲覧窓口業務委託経費等を縮減	53,137
			54,099
27 マイクロフィルム保管委託	既存のマイクロフィルムを適切に保管する必要がある一方で、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	当該フィルムの保管委託について、積算単価を見直すことで経費を縮減	8,521
			8,647
28 公文書館建物維持管理	公文書館に係る建物維持管理経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、建物清掃委託等の経費を縮減	26,744
			28,165
29 「窓口事務の標準処理期間」の印刷	更新版を冊子として作成し、東京都公報に掲載及び関係各所へ配布するとともに、ホームページにも掲載しているが、情報の更新が年1回と限られており、都民・事業者への適時の周知が必要	都民・事業者への適時の周知を行うため、掲載情報を更新・変更する際は、東京都公報への掲載及びホームページを更新する形式に変更するとともに、冊子の印刷経費を縮減	-
			449
30 職員表彰制度	職員表彰制度に係る表彰経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、賞状や賞金袋等副賞に係る経費を見直すことで消耗品費を縮減	2,360
			2,363
31 人事・給与等システム管理	人事管理や給与支給に係る業務を支援するための経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を実施するとともに、給与明細の電子化等、ペーパーレスに向けた取組を推進し、経費を縮減	27,961
			143,669

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
32 コンプライアンスの推進	コンプライアンスを推進していく上で必要な経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、コンプライアンスの推進に係る必要な経費を計上	26,601
			34,990
33 ライフ・ワーク・バランス支援事業交付金	職員の福利厚生について、平成31年度から新事業者による事業が開始することに伴い、育児・介護など、より職員のニーズに応える事業内容へと見直しを図るとともに、必要性の低い項目の精査が必要	事業内容の見直し及び執行実績を踏まえた経費精査により、交付金を縮減	129,364
			139,118
34 職員住宅建物維持管理	職員住宅の管理を着実にを行う必要がある一方で、効率的な経費の計上が必要	住宅の巡回警備委託等に係る経費を見直しながら、必要な経費を計上	17,873
			18,017
35 労働安全衛生	職員の健康診断に要する経費であり、事業を着実に実施するとともに、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、定期健康診断に係る経費等を縮減	590,930
			600,178
36 人権対策事業の推進	人権対策事業に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りを行うとともに、着実な事業実施が必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行うとともに、啓発メッセージの映像を、車内広告等において上映するなど、必要な経費を計上	27,638
			29,709
37 犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者週間において、区及び市と協働して犯罪被害者等に対する理解を深めるための啓発事業を実施しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、犯罪被害者週間行事の開催に係る経費等を見直すことで、経費を縮減	339
			382
38 固定資産評価審議会	東京都固定資産評価審議会等に要する経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、委員への報酬について積算規模を見直すことで経費を縮減	2,036
			2,081

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
39 島しょ山村振興及び過疎対策	事業実施に係る消耗品経費等を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、消耗品経費等の積算を見直すことで、経費を縮減	3,911
			4,342
40 小笠原振興事務	小笠原振興施策に係る事務経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、印刷経費及び海上運送経費等を見直すことで、経費を縮減	5,569
			6,769
41 大島支庁ファクシミリの借入れ	支庁のファクシミリ借入れについては、従来より契約実績を基に見積りを行ってきたが、実態に即した更なる見直しが必要	再契約を機に、過去の再契約時の契約額を分析し、見積額を精査することで、経費を縮減	635
			781
42 八丈支庁プリンタの借上	プリンタのリース契約期間満了に伴い、利用実態に即した契約の見直しが必要	利用状況を鑑み、支庁におけるプリンタ数を削減することで、経費を縮減	-
			240
43 三宅支庁庁舎清掃委託	支庁の庁舎清掃委託について、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、清掃委託における経費積算を見直すことで、経費を縮減	6,496
			7,324
44 建物維持管理(八丈支庁)	八丈支庁の建物維持管理に要する経費を計上しており、着実な事業実施が必要	劣化状況等を踏まえ、修繕等について必要経費を計上することで、支庁の老朽化対策を推進	63,836
			56,158
45 地方公共団体情報システム機構負担金	地方公共団体情報システム機構への負担金を計上しており、着実な事業の実施が必要	公的個人認証サービスに係るシステム更改への対応に必要な経費を計上することで、行政手続の電子化を円滑に推進	169,684
			113,763

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
46 生活物資輸送 費補助	小笠原諸島への生活物資輸送経費を計上しており、執行実績を踏まえた経費の見直しを行いながら、着実に事業を実施することが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、生活物資輸送費補助に係る経費を縮減	25,236
			29,977
47 国民保護計画	修正版国民保護計画及びパンフレット・リーフレットの印刷経費について、単価の見直しが必要	近年の他事業の印刷製本に係る契約実績に基づき積算単価を見直し、印刷経費を縮減	8,204
			8,902
48 防災普及広報	防災情報レッドページについて、着実に事業を実施するとともに、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	当該レッドページの掲載誌の一部廃刊に伴い、同ページへの版下作成委託を見直すことで経費を縮減	294
			295
49 防災ガイドブック及びポケットガイド	防災啓発冊子の印刷に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえ、印刷経費の積算単価を見直すことで、経費を縮減	5,870
			7,589
50 防災センターの運営	東京都防災センターの運営に係る経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、プリンタやファックス等に係る消耗品経費を縮減	422,057
			423,390
51 立川地域防災センター	立川地域防災センターの管理運営や建物維持管理に要する経費を計上しており、着実な事業実施が必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行うとともに、保守委託経費などの必要経費を計上	49,567
			46,025
52 統計環境整備	統計環境整備に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	統計カレンダーの印刷経費について、冊数を増やす一方で、単価の見直しを図り、経費を縮減	3,062
			3,150

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
53 統計調整	統計調整事務に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、印刷経費や出張旅費等の経費を縮減	297
			1,074
54 統計情報管理	統計情報管理に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、他道府県との連絡協議会等に係る出張旅費を縮減	94
			127
55 統計資料編集	統計資料編集に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費の精査を行い、統計年鑑の印刷に係る経費等を縮減	2,266
			2,518
56 東京都人口予測作成	東京都人口予測作成に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	報告書の発送先を見直すことで郵送経費の精査を行い、経費を縮減	47
			50
57 都民経済計算推計に関する結果報告書の印刷	都民経済計算推計に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する必要がある一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	報告書の発行部数を見直すことで、印刷経費の精査を行い、経費を縮減	365
			459
58 都民経済計算推計に関する講師謝金	統計研修に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	研修時間数の見直しにより講師謝金を削減するとともに、印刷物の必要部数を精査することで、経費を縮減	282
			350
59 人口統計調査	学校基本調査等に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	調査報告の集計処理委託について、積算規模を見直すことで経費を縮減	2,282
			2,421

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
60 都単独統計調査(東京都工業指数)	東京都工業指数作成に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	執行実績を踏まえた経費精査を行い、研修に係る出張旅費等を縮減	2,065
			2,819
61 工業統計調査	工業統計調査に要する経費を計上しており、着実に事業を実施する一方で、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	プログラム維持管理・ソフトウェア保守委託について、作業工数を精査することで経費を縮減	3,388
			3,631
<b>財務局</b>			
62 政府調達協定に伴う契約公報発行等事務	政府調達に関する協定の発効に伴い、契約締結に関する公示に係る「東京都公報特定調達公告版」の郵送料を計上しており、見込件数、単価及び発行回数を把握した上で必要経費を見積もることが必要	過年度の実績を踏まえ、実態に合わせた郵送先件数の絞り込みを行い、全体経費を縮減	7,378
			7,450
63 行政情報サービス配信料の見直し	行政情報サービスのライセンス料を計上しており、国や地方自治体の政策情報等を迅速に把握できる環境を確保した上で、適切な必要経費を見積もることが必要	サービスの利用実態を踏まえてライセンス数を精査・縮減することで、全体経費を縮減	235
			389
64 事務用消耗品費(経理事務)の見直し	経理事務に係る消耗品費を計上しているが、経費節減が強く求められる中、必要最小限度の経費で見積もることが必要	過去の実績を踏まえ、消耗品等の使用実態に合わせて経費を精査することで、経費を縮減	9,761
			10,278
65 印刷製本費(経理事務)の見直し	議会対応等に係る印刷製本費を計上しているが、ペーパーレス化が推進される中、必要最小限度の経費で見積もることが必要	ペーパーレス化による印刷製本の減少見込や過年度の実績を踏まえ、経費を縮減	3,608
			3,642

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
66 旅費（検収事務）の見直し	検収事務に係る旅費を計上しており、契約履行確認のための現地調査等を実施し、検収の確実性を保ちつつ、必要最小限度の経費で見積もることが必要	現地調査等の効率化を図るとともに、過年度の実績を踏まえ、経費を縮減	9,679
			9,769
67 事務用品等修繕費の見直し	事務用品等に係る維持修繕費を計上しており、必要最小限度の経費で適時適切に維持修繕を行い、能率的な業務環境を確保することが必要	過年度の実績に応じて必要額を見積もることにより、事務用品等修繕費を縮減	366
			370
68 建築工事等請負業者実態把握事務委託	工事契約の適正な履行確保のため、資格者の営業状態等を調査し、低入札価格調査の基礎資料としており、契約制度改革により当該調査の適用範囲が拡大する中、確実に必要経費を見積もることが必要	過年度の実績を踏まえ、調査件数を精査することで、経費を縮減	828
			1,056
69 庁有車修繕費の見直し	庁有車の修繕に係る費用を計上しているが、運行状況やリース状況により経費が変動するため、見積りが困難である中で必要経費を確実に計上することが必要	過年度の実績を踏まえ、実態に合わせた予算単価の設定を行い、修繕費を縮減	1,501
			1,511
70 財政事務	財政事務に係る経費を計上しており、国の新たな偏在是正措置の動きに対する都の主張の適切な展開や、事業提案制度等を通じた実効性の高い施策の構築のため、適切な必要経費を見積もることが必要	事業提案制度等について新たに必要な経費を措置する一方、過去の実績に応じて調査委託に係る経費や時間外勤務手当等を削減することにより、全体経費を縮減	87,392
			87,804
71 <u>印刷製本費（議案事務）の見直し</u>	議会提出資料など各種印刷物作成に係る経費を計上しているが、印刷事案ごとに印刷数量が増減するため、定量的な経費の見積りが困難	過年度の実績を踏まえ、実態に即した見積りを行うとともに、ホームページで公表している内容について印刷製本の必要性を精査し、一部取り止めることにより経費を縮減	32,962
			34,634
72 インターネット中継放送委託	各種団体等からの予算に係る知事ヒアリングの中継経費について、日程調整により中継回数が増減する等、定量的な経費の見積りが困難	過年度の実績を精査し、適切な単価・規模を設定することで、経費を縮減	1,391
			1,605

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
73 予算計数情報システム運用支援委託	予算計数情報システムの監視、障害対応、各局からの問合せ対応等を委託しているが、各局の予算編成業務の状況により、毎年度繁忙期夜間等の対応時間が異なる中で、適切な経費の計上が必要	システムの運用状況を見直し、業務時間を精査することで経費を縮減	74,016
			74,132
74 地価審査事務	国土利用計画法に基づき指定された監視区域における土地の届出に係る価格審査等の経費を計上しており、届出を受けてから法令上所定の期間内に適切な対応が必要	必要な経費を措置する一方、過去の実績に応じて消耗品費等を精査することにより、経費を縮減	1,046
			1,100
75 地価調査基準地価格表作成費用の見直し	地価調査の公表内容等を冊子にまとめ、図書館等での供覧、プレス及び関係機関への配布等を行っているが、ペーパーレス化が進む中で、配布部数を適切に見積もることが必要	過去の実績の精査及び関係機関への必要部数の聴取を行い、印刷部数を見直したことにより、印刷経費を縮減	713
			778
76 財産価格審議会速記料の見直し	財産価格審議会において、議事録を作成するために速記委託を行っているが、審議の時間数に応じて経費が変動するため、審議時間を適切に見積もることが必要	過去の実績を踏まえ、審議時間数を精査することで、経費を縮減	880
			1,037
77 消耗品費（公有財産関係事務）の見直し	公有財産関係事務に係る消耗品の購入費用を計上しているが、ペーパーレス化による紙使用量の減や法改正に対応する参考図書購入の増等を踏まえ、消耗品の必要量を適切に見積もることが必要	過去の実績を踏まえ、消耗品等の使用実態に合わせて経費を精査することで、経費を縮減	3,783
			4,150
78 庁舎管理	庁舎管理業務に係る事業費を計上しており、予算や人材など、限りある資源を活用し、当該業務を着実に推進していくことが必要	都庁舎改修工事が本格化する中で、来庁者サービスの維持・向上に必要な経費を計上	83,185
			72,012
79 駐車場管理運営委託	第一本庁舎、第二本庁舎及び都議会議事堂等の駐車施設の管理運営を行っており、来庁者サービスの維持・向上を図る一方、委託経費の増大を抑えていくことが必要	実績を踏まえ、全体として経費の縮減を図りながらも、来庁者サービスの維持・向上に必要な経費を確保	68,502
			73,975

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
80 アートワーク の保全	都庁舎では貴重なアートワークを多数有しているが、いずれも経年劣化により順次補修が必要な状態のため、都民共有の財産として状況の調査を適切に行い、計画的な修繕を進め、資産価値を維持することが必要	状況の調査を踏まえた適切な経費計上により、損傷、劣化の著しいアートワークから計画的に修繕を行い、年度間の経費負担の平準化を図りつつ、都民共有の財産を確実に保全	3,143
			3,596
81 東京都議会議事堂電力監視制御装置保守委託	都議会議事堂の電力監視制御装置について、保守や点検、修繕を行っているが、納入から8年が経過しており、機能維持のため計画的な部品更新を含めた適切な維持管理を行うことが必要	装置の状況を詳細に把握し、計画的な保守・維持管理を行うとともに整備品を精査することで、経費を縮減	2,827
			3,970
<b>主税局</b>			
82 庁舎管理運営	庁舎の管理運営について、什器等の老朽化状況に応じた計画的な更新が必要	計画的に什器を更新し、効率的な事業執行を推進するため、購入数量の見直しを図り、経費を縮減	6,403
			14,040
83 複写機賃借	複写枚数の減少傾向を踏まえた効率的な事業執行を図るため、実績ベースの単価の見直しが必要	使用枚数を適切に見積もることにより、複写単価を抑え、経費を縮減	54,417
			60,721
84 研修用パソコン賃借	研修に使用するパソコンについて、使用実績に応じた賃借料の計画的な執行が必要	使用実績を踏まえ、数量の見直しを図ることにより、経費を縮減	821
			1,902
85 LGWAN回線利用による情報アクセス機能向上	個人事業税の課税調査において電子版住宅地図(CD-ROM)を利用していたが、職員用パソコンの仕様変更に伴う情報アクセスへの対応が必要	総合行政ネットワーク(LGWAN)回線を利用した情報検索に変更することにより、住宅地図を当該仕様変更に適したものに見直し、円滑な課税事務を推進	2,606
			2,219

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
86 家屋調査結果 入力業務委託	固定資産評価事務について、家屋調査結果入力業務委託における、より効率的な業務執行が必要	近年の実績等を踏まえ、積算規模の見直しを図ることにより、経費を縮減	18,312
			21,229
87 特別土地保有 税	特別土地保有税について、平成15年度以降当分の間課税停止となっているため、新規の課税案件はなく、徴収猶予案件のみが事業対象となっているが、31年度からは事業対象の徴収猶予案件が減少	当分の間新規課税は停止していること及び徴収猶予案件が減少していることから経費の見直しを図り、引き続き総務省への報告義務と他団体からの照会業務等に対応	690
			1,134
88 不動産取得税 事前通知	不動産取得税課税について、随時課税で高額であることから、滞納防止のため納税者に事前通知を送付し、円滑な納税を推進する一方で、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	円滑な事業執行を図りつつ、不動産取得税の事前通知に係る経費を精緻に見込むことにより、経費を縮減	321
			349
89 滞納整理事務 に係る催告書 等の郵送経費	滞納整理事務において効率的に事業執行しているが、純滞納繰越額の圧縮に伴い、催告書等の郵送経費の適正化が必要	近年の実績等を踏まえ、通数を精緻に見込むことにより、経費を縮減	264,950
			271,733
90 <a href="#">個人都民税に係る過年度情報の閲覧環境構築</a>	区市町村から引き継いだ個人都民税について、過年度情報の閲覧機能が未整備であるため、円滑な問合せ対応に向けた改善が必要	当該情報の閲覧環境を構築することにより、問合せ対応等に要する業務時間を短縮し、円滑な業務遂行と効率的な滞納整理に寄与	1,863
			1,370
91 還付通知書等 の郵送経費	還付事務において、還付通知書等の郵送経費の適正化による事業の効率的な執行が必要	近年の実績等を踏まえ、通数を精緻に見込むことにより、経費を縮減	101,476
			108,718

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>生活文化局</b>			
92 局管理事務費	局共通事務事業（庶務・人事・文書・用度・予算等）の企画調整に係る経費を計上しており、局事務事業を円滑に遂行しつつ、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	消耗品費及びOA経費等について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	128,434
			133,572
93 広報広聴管理	広報広聴事業を円滑に進めるための調整及び庶務管理全般に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	消耗品費及び出張旅費等について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	2,618
			2,960
94 広報広聴活動に関する調査	今後の広報広聴の推進に役立てるため、広報広聴部が行う一般広報・広聴活動に都民はどのように接し、どう理解・評価しているか等を調査しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	広報広聴活動に関する調査委託について、調査の有効回答率向上のための見直しを行うとともに、契約実績を踏まえて精査し、経費を縮減	4,214
			4,234
95 広報東京都の印刷	全都民に都政への理解や協力を促すため、都政の基本的な情報を迅速かつ公平に提供しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	広報東京都の印刷製本費について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	170,945
			182,693
96 情報公開の総合調整	職員の意識啓発、他の自治体等との連携、情報公開用システムの運用を行うことで、情報公開事務を円滑に推進しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	システム保守費用等について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	17,267
			18,171
97 東京都配偶者暴力対策ネットワーク会議	配偶者暴力対策基本計画における事業の推進を図り、関係機関の連携を強化する一方、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	会議の運営に係る印刷製本費及び郵送費等について実績を踏まえて精査し、経費を縮減	1,729
			2,125

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
98 男女平等施策 の企画連絡	男女平等参画についての総合的な 施策の企画立案、関係機関との連 絡調整及び「東京都男女平等参画 推進総合計画」を推進することに より、男女平等参画社会を実現	東京都の男女平等参画に関する各 種データをまとめた年次報告書に ついて、実績を踏まえた精査によ り経費を縮減した上で、概要版を 作成し、都民の理解を促進	6,635
			6,170
99 消費生活行政 の企画調整	消費者行政に係る施策の総合的な 企画調整及び推進を図るため、国 及び他府県との連絡会議、情報の 収集、資料整理、検討会議等を実 施しており、実績等を踏まえた経 費の適切な見積りが必要	連絡会議の運営に係る時間外勤務 手当等について、実績を踏まえて 精査し、経費を縮減	14,390
			15,698
100 消費生活調査	新たな消費者被害等の実態を探 り、被害の未然防止及び拡大防止 に役立てるための消費生活基本調 査を実施しており、実績等を踏ま えた経費の適切な見積りが必要	調査活動に係る消耗品費につい て、実績を踏まえて精査し、経費 を縮減	19,245
			19,261
101 流通環境改善	都民の消費生活の安定と向上及び 物価安定対策のために設置され た、食料品を中心とする日常物資 を販売する公設小売市場を管理し ており、実績等を踏まえた経費の 適切な見積りが必要	公設小売市場の管理に係る時間外 勤務手当について、実績を踏まえ て精査し、経費を縮減	647
			1,003
102 消費者教育事 業	消費者向けの教育講座の実施や学 校等の消費者教育の場で使用する 教材の作成により、自ら進んで必 要な情報や知識を収集・修得し、 自主的かつ合理的に行動できる消 費者を育成	消費生活総合センターが主催する 講座において、託児保育サービス を実施し、講座受講者の利便性を 向上	47,664
			47,173
103 消費生活総合 センター建物 維持管理	消費生活総合センターと多摩消費 生活センターにおいて、各セン ターの事業の適正な執行を確保す るため、建物維持管理を行って おり、実績等を踏まえた経費の適 切な見積りが必要	通信費及び警備委託費について、 実績を踏まえて精査し、経費を縮 減	4,629
			4,958
104 検定	都内で製造・修理された各種計 量器及び輸入計量器について、計 量法に基づき検定を実施しており、 実績等を踏まえた経費の適切な見 積りが必要	検定用機器に係る修繕費等につい て、実績を踏まえて精査し、経費 を縮減	95,843
			100,214

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
105 計量検定所の 管理運営	計量情報システムの借上げや各種研修派遣等、計量検定所の円滑な管理運営に必要な経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	消耗品費や研修派遣旅費等について、実績を踏まえて精査し、経費を縮減	13,371
			17,130
106 文化振興施策 の企画調整	文化行政を推進し都民が文化に触れる機会を拡大するため、行政機関との連絡調整等に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	臨時職員の賃金について、雇用実績を踏まえて精査し、経費を縮減	16,247
			16,352
107 私立学校管理 事務	私立学校の振興を推進するため、私立学校関係者の表彰等事務や学校情報システムの運用管理等、調整及び庶務管理全般に係る経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	消耗品費及びOA経費等について、実績等を踏まえて精査し、経費を縮減	30,154
			31,904
<b>オリンピック・パラリンピック準備局</b>			
108 企画調整	平成30年3月に策定した「東京都スポーツ推進総合計画」のスポーツ実施率70%達成に向けた取組の充実、ラグビーワールドカップ2019の開催や2020大会関連業務に伴い、管理・調整業務が増大傾向	業務量の増加が見込まれる中、旅費等について実績を踏まえ精査し、経費を縮減	31,231
			31,929
109 スポーツ振興 審議会の運営	平成30年度中に設置される第27期東京都スポーツ振興審議会において、「東京都スポーツ推進総合計画」策定後の着実な実施を調査・審議するために必要な審議会運営体制の確保	平成30年3月に策定した同計画の着実な実施に向けた調査・審議を行うに当たり、第25期や第26期の開催状況を踏まえ必要な審議体制を確保	4,080
			4,072
110 指定管理者制 度の運営	指定管理者により管理運営している9施設について、外部委員を含めた評価委員会の開催等により、引き続き適切な運営が必要	指定管理者評価委員会の運営に係る経費について、人件費単価の増額改定を反映させつつ、契約内容を精査することにより、経費を縮減	7,408
			7,606

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
111 体育施設等の 公認更新	公認期間が満了する施設について、公認規程に従って適切に公認更新を実施することが必要	同施設について、実績を踏まえて適切に経費を計上しつつ、平成31年度に公認更新を実施	1,393
			2,890
112 都民生涯ス ポーツ大会	生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興を図るため、競技の充実等により都民の競技参加機会の一層の創出・充実が必要	過去の大会運営の実績を活かして参加対象の拡大を図るなど、現行の経費の範囲内で大会の充実を実現	9,450
			9,450
113 スポーツ推進 委員研修会等 の開催	スポーツ推進委員の活躍する場が増加している中で、より一層の資質向上に寄与する、短期間でも効果的な研修会の実施に向けた見直しが必要	同委員の資質向上に向け、研修内容の見直しを図ることにより、経費を縮減	2,520
			2,644
114 東京都障害者 スポーツ大会	本大会は障害者の自立促進や障害者スポーツ振興に大きな役割を果たしているが、差別解消法施行後における障害配慮への対応等について更なる推進が必要	現行の経費の範囲内で障害者にとって利用しやすい会場を選定するほか、過去の大会運営の経験を活かし障害者が安心して参加できるよう継続的な改善を実施	53,419
			53,419
<b>都市整備局</b>			
115 都市計画に関 する企画及び 連絡調整	広域諸計画の検討推進及び各種協議会や関係機関との連絡調整等に要する事務経費を計上しており、効果的な執行に向けて適切な見積りが必要	都市計画に関する費用などの必要経費を盛り込みつつも、出張旅費等の事務経費については過去の実績を踏まえて見直しを図り、経費を縮減	52,924
			64,675
116 <a href="#">景観法地区区分図等インターネット公開GIS構築業務</a>	景観法地区区分図については、現在、紙資料をPDF化したものをホームページ上で公開しているが、外部から分かりづらいなどの意見が寄せられており、改善が必要	都民にとって分かりやすい情報公開を行うため、都市計画図等で行っているシステムによる公開方法を地区区分図にも応用することで利便性を高め、業務を効率化	2,100
			-

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
117 国土利用計画法に基づく土地利用基本計画管理事務	国土利用計画法に基づき基本計画を策定し、都市計画法等に基づく計画の上位計画として機能させ、各法の総合調整を図ることで秩序ある土地利用の実現が必要	東京都区域における土地利用の現況とその動向の総合的な調査及び土地利用のあり方の検討に必要な経費を計上	3,697
			3,592
118 都市基盤に関する管理事務	都市計画上、必要な事項の調査計画、連絡調整及び管理事務に必要な経費を計上しており、効果的な執行に向けた適切な見積りが必要	賃金単価の上昇や事務機器リースの更新等による経費の増加が見込まれる一方で、消耗品費等の精査を行い、経費増分を圧縮	34,486
			34,123
119 第一市街地整備事務所建物維持管理	書庫として利用していた建物が使用期限を迎えたため、保管している文書等の移動が必要	文書保存委託を活用することで適切に管理するとともに、保存期間の満了した機密文書を溶解処理するなど、保管文書量の削減に努めることで新たに発生する経費を縮減	107,090
			103,882
120 建築行政に関する管理事務及び連絡調整(本庁)	被災建築物応急危険度判定について、発災時には行政職員だけでなく、民間の判定員の応援が不可欠であるが、熊本地震等を踏まえ、民間判定員との更なる連絡体制の構築が必要	首都直下地震の発生も懸念される中で、発災時に必要な判定を迅速に実施するため、建築関係団体との連携推進に必要な経費を計上しつつも、過去実績を踏まえて経費を縮減	36,320
			38,587
121 建築行政に関する管理事務及び連絡調整(多摩)	建築行政を実施していくために必要な管理事務経費について、適切な規模の見積りが必要	過去の執行実績を踏まえて委託に関する内容の精査を行い、経費を縮減	38,728
			40,894
122 建築物における液状化対策の推進	建築物の液状化対策の更なる推進のため、民間建築物における地盤データの収集・公表の方法について検討が必要	普及啓発方法の見直しに向けた検討を進める中で、リーフレットについては過年度の配布状況を踏まえて印刷数を精査するなど、経費圧縮を図った上で必要な経費を計上	2,101
			8,135
123 建設業等指導	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、東京都計画の策定が必要	同計画の策定後、建設業者向けリーフレットの印刷に係る経費を計上し、建設業者に対して効果的な普及啓発を実施	16,114
			15,592

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
124 局管理事務	都市整備局における庶務、文書、人事、給与、研修、契約、出納、予算、決算、政府提案要求及び企画調査等、一般管理事務を行っており、効果的な執行に向けて適切な見積りが必要	局職員に対する研修の充実や働き方改革の推進に向けた必要経費を盛り込みつつも、事務用品類等の事務経費について、過去の実績を踏まえて見直しを図ることにより経費を縮減	255,537
			281,803
125 都市計画審議会の運営等	都市計画審議会において、土地区画整理法に基づく審議対象となる想定地区数の増加、「都市計画法100周年記念事業」の実施等、経費増が見込まれる中で適切な見積りが必要	土地区画整理法に基づき審議対象となる意見書の審査について、過去実績を踏まえて精査を行うことにより、経費増分を圧縮	17,287
			15,365
126 建設副産物再利用促進事業	都内公共工事で発生する土砂のリサイクルを担い、発生土の不法投棄防止にも寄与しており、東京2020大会開催に向けた公共工事も見据え、建設発生土再利用センターの着実な運営が必要	プラント施設の機器の摩耗や電気設備等の経年劣化が著しい中で、生産能力を確実に維持していくため、年度間における費用の平準化を考慮するとともに、施設や設備の適時適切な維持・補修を実施	294,946
			274,061
127 基地対策事務	通訳に要する経費は、例年、一定額を予算計上していたが、効率的な執行管理を考慮した見積りが必要	通訳経費について、過去の執行実績を踏まえて精査を行うことにより、経費を縮減	8,746
			8,803
128 市街地整備に関する管理事務等（本庁）	第一市街地整備事務所において保有する高濃度PCBの早期処理に向けて、国内唯一の処理施設である中間貯蔵・環境安全事業株式会社との間で、処理の時期や量についての調整が必要	当該整備事務所が保管する分について処理施設と早期に調整を行うことにより、平成30年度中に処理が完了できる見込みとなったため、一部費用計上を終了	67,750
			76,358
129 市街地整備に関する管理事務等（多摩ニュータウン）	多摩ニュータウン関連業務における地元市、住民との連絡調整等のための出張旅費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	現状の出張状況を勘案し、過年度の執行状況も踏まえて精査を行うことにより、経費を縮減	4,803
			5,053
130 都市計画法に係る許可及び指導監察（本庁）	良好な市街地の計画的、段階的な整備を図るため、一定規模以上の土地の区画形質を変更することに伴う、宅地開発に係る許可及び指導監察の適切な実施が必要	開発許可パンフレットの印刷部数について、過年度の配布状況を踏まえて積算を行い、経費を縮減	695
			1,088

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
131 市街地再開発 ビル管理（白 鬚東）	都市再開発法に基づき都が取得し、権利者等へ賃貸している駐車場の適切な維持管理が必要	駐車場の機器維持補修費、管理業務委託費、機器管理費について、過年度の執行状況を踏まえて実施内容を精査して積算を行い、経費を縮減	32,143
			33,524
132 建築審査会等 附属機関の運 営	建築基準法等に基づき、所管する4つの審査会、委員会の運営を行っていくため、事業量に応じた適切な規模の見積りが必要	審査会及び委員会の開催経費を見込むに当たり、開催予定や過去の実績を踏まえて出席者数を精査するとともに、事務費の精査を行い、経費を縮減	13,183
			13,413
133 建築確認検査 （本庁）	建築基準法に基づき実施する建築確認検査や構造計算適合性判定等について、事業量の変化を的確に見込んだ上での適切な規模の見積りが必要	現状の事業量を勘案し、消耗品の削減や速記委託の見直しなどにより、経費を縮減	33,692
			36,619
134 建築物定期報 告等指導（本 庁）	平成31年度から、防火設備の経過措置が終了して本施行となるため、事業量に応じた適切な規模の見積りが必要	防火設備の定期報告の規模を勘案し、事業量の増加が見込まれるが、一部見積りを見直すことにより、経費を縮減	50,303
			50,382
135 建築士指導事 務	定期講習未受講者への対策など、建築士や建築士事務所に対する指導監督の円滑な実施が必要	当該未受講者に対しては、平成29年度から受講案内通知を送付しており、この取組の徹底により未受講者が減少したことから、実績を踏まえて精査を行い、経費を縮減	16,025
			16,265
<b>住宅政策本部</b>			
136 民間住宅助成 事業（事務 費）	民間住宅助成利子補給等の執行に当たって必要となる事務経費について、利子補給等の実績を踏まえ適切な見積りが必要	複写機などの事務機器の更新経費が必要となるが、過去の実績を踏まえて印刷物の見直しを行うことで経費を縮減	25,252
			25,776

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
137 不動産鑑定業 登録	不動産鑑定業を営もうとする者からの登録申請や登録内容の変更申請等の受付・処理を行っており、事業量の変化を的確に見込んだ上で、適切な規模の見積りが必要	処理件数が増加する見込みであるものの、過去の実績を踏まえて精査を行うことによって経費を適切に計上	75
			75
138 免許申請処理	宅地建物取引業の免許申請や申請内容変更等の受付・処理を行っており、平成30年度から3年間の複数年契約を導入した窓口業務委託について受託者の質の向上が必要	複数年度契約を活用することで、業務従事者の育成を含めた安定的なサービスの提供が確保されており、平成31年度は過去の実績等を踏まえて業務量を精査し、経費を縮減	103,478
			123,790
<b>環境局</b>			
139 庁有車の維持 管理	庁有車の維持管理について、燃料費の高騰等経費変動要素が存在するため、適切な維持管理経費の経常的な見直しが必要	直近の実績を詳細に分析し、規模の見直しを図ることにより、維持管理経費を縮減	28,356
			30,263
140 環境保全対策 の企画調整	環境保全対策の調整業務について、着実に業務を実施するとともに業務の効率化を進めたことにより、実績を踏まえた適切な規模への経費見直しが必要	直近の実績を詳細に分析し、臨時職員の雇用実績を踏まえた見直しを図ることにより、経費を縮減	10,073
			13,169
141 温暖化対策の 管理運営	温暖化対策の管理運営業務について、実績を踏まえた適切な規模への経費見直しが必要	複写機の使用実績や臨時職員の雇用実績などを踏まえて、数量・雇用日数を見直すことなどにより、経費を縮減	9,288
			13,261
142 環境改善の総 合調整	環境確保条例に基づく工場の認可や立入検査を通じて、公害の防止を図ることが必要	過去の実績に基づく印刷製本費等の見直しを図りながら、条例に基づく工場認可の審査や、立入検査、各種届出受理を継続実施	3,824
			4,107

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
143 微小粒子状物質 (PM2.5) 対策の推進	PM2.5の大気環境中における挙動や二次生成機構の解明等、PM2.5に係る科学的知見の更なる充実に必要	過去の実績に基づく委託経費等の見直しを図りながら、大気環境中におけるPM2.5の質量濃度分析及び成分濃度調査を継続実施	26,334
			31,948
144 地下水汚染対策	地下水の常時監視等で、汚染が判明した場合、原因究明の調査を行う必要があるが、近年、高濃度の汚染は未発見	地下水汚染源の究明調査など、緊急対応経費として計上している調査費について、実績を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	1,311
			3,981
145 ダイオキシン類監視 (土壌・地下水)	ダイオキシン類による汚染状態を把握し、環境汚染及び健康被害の防止を図ることが引き続き必要	過去の実績に基づく消耗品費等の見直しを図りながら、都内の土壌及び地下水の一般環境について、ダイオキシン類の調査を継続実施	3,946
			6,324
146 高圧ガス防災対策	高圧ガスによる災害を防止し、都民が安心して暮らすことができる環境を守ることが引き続き必要	過去の実績に基づく委員報酬等の見直しを図りながら、高圧ガス防災訓練等を通じて高圧ガス事業者の自主保安活動を促進	4,514
			4,614
147 <a href="#">高圧ガス災害時の情報通信体制の整備</a>	高圧ガス施設において災害が発生した場合に備え、各機関と被害状況等の情報共有が図れるよう、情報通信体制の確保が必要	東京都高圧ガス地域防災協議会支部等への業務用MCA無線機貸与をより効率的な体制となるよう見直し、災害時の情報通信体制を整備	6,120
			3,624
148 フロン対策事業	オゾン層の保護及び地球温暖化防止に向け、フロン類使用機器からの使用時・廃棄時のフロン類の漏えいを防止していくことが必要	過去の実績に基づく印刷製本費等の見直しを図りながら、第一種特定製品の管理者やフロン充填回収業者への指導・助言、立入検査等を継続実施	10,802
			10,965
149 NOx・PM削減計画の推進	自動車NOx・PM法に基づく「東京都自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」の目標達成に向け、適切な進捗管理が必要	過去の実績に基づく委託経費等の見直しを図りながら、車種規制、物流対策及び条例によるPM規制等各種施策についての進捗状況の把握や経年的評価を継続実施	6,323
			6,458

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
150 道路騒音振動 対策	騒音規制法に基づき、自動車騒音の状況を常時監視し、自動車騒音の防止を図ることが必要	常時監視に必要なシステム等に適切な見直しを図りながら、多摩町村部における幹線道路の自動車騒音の状況を調査・推計し、環境基準の達成状況を継続的に把握	3,242
			2,215
151 鳥獣保護	鳥獣保護管理法に基づき鳥獣保護管理員を設置しており、違法行為の取締りや狩猟の適正指導等を行うためには、当該管理員による、現地での適切な聞き取り調査・確認等が必要	野生鳥獣に係る行政対応においては、現地での調査・確認等が必要であるが、現状では担当職員が頻繁に現地へ赴くことは困難であるため、執行実績を踏まえた経費縮減を行いつつ、当該管理員による現地での対応を実施	26,653
			26,989
152 野生鳥獣生息 管理	平成28年度に都内で初めて、野鳥から高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出され、29年度も同様の事態となったため、今後も検出に備えた体制が必要	当該ウイルスが検出された場合に必要となる消耗品、サーベイランスのための委託等の規模を見直し、体制を維持しつつ経費を縮減	2,154
			2,933
153 ダイオキシン 類規制指導 (水質)	「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、立入検査の際に採取した検体の分析が必要	過去の実績に基づく委託経費の見直しを図りながら、法に基づき立入検査等を継続実施	619
			641
154 ダイオキシン 類監視(水 質)	環境基準の設定に伴い、東京都内の河川及び内湾等におけるダイオキシン類等の汚染状況のモニタリングの継続実施が必要	過去の実績に基づく委託経費の見直しを図りながら、当該モニタリングを継続実施	8,179
			8,891
155 保全地域の維 持管理	条例に基づき指定している保全地域は都内に50地域あるが、全体的に大径木化し隣接地に越境するなどしており、管理者として良好な保全地域を維持するための状況判断をしつつ、維持管理が必要	条例に基づき貴重な自然の保護と回復を図るため、必要経費の見直しを行いつつ、良好な維持管理等を継続実施	94,036
			89,312
156 開発規制	自然環境に及ぼす影響が大きい開発行為から自然環境を保全するため、自然保護条例に基づく開発許可制度の実効性の確保が必要	執行実績に応じた委託経費の見直しを行いながら、条例に基づき許可審査、指導等の取組を継続実施	4,248
			4,191

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
157 緑化指導	都内における自然の回復やヒートアイランド現象の緩和のためには、都市の緑化の推進が不可欠であり、自然保護条例に基づく緑化計画書制度の実効性の確保が必要	条例に基づき届出審査、指導等の取組を継続実施するとともに、システム更新に当たり、安定した環境で継続的に稼働できるよう適切なOS、ソフトウェアへ見直しを実施	2,472
			1,428
158 O A管理	情報処理機器の管理業務について、パソコン等の借上費用の実績を踏まえた適切な規模への経費見直しが必要	研修用パソコンの借上費用について、直近の実績を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	7,839
			10,921
159 工場用地に関する財産収入等	旧清掃局の時から継続して有償貸付している清掃事業関連用地について、基準額に基づき賃料又は使用料を徴収しており、賃料等の適切な設定が必要	賃料及び使用料の単価を見直しつつ、財産の有効活用の観点から引き続き適切に実施	47,650
			45,155
160 車両維持管理	これまでガソリン車を庁有車として使用していたが、更新においては環境への配慮も検討が必要	リース満了の車両につき、ZEVへ切替えることでガソリン利用量を減らし、温室効果ガスの削減に取り組むとともに、光熱水費を縮減	698
			893
161 廃棄物審議会の運営	資源循環に係る世界情勢への対応及び東京2020大会のレガシー構築に向け、更なる促進策を検討することが必要	実績に基づき経費の見直しを図りつつ、外部有識者等による議論を進め、廃棄物の適正処理及び資源循環施策を更に展開	3,847
			2,434
162 管理事務	埋立処分業務を円滑に実施するため、廃棄物埋立管理事務所の管理事務に係る経費を計上	予算の適正執行を図るため、引き続き、適切かつ効率的に事業を実施	659
			659
163 中防庁舎等建物維持管理	中防合同庁舎等の建物維持管理経費について、実績を踏まえた適切な規模への経費見直しが必要	電気料金等の光熱水費や設備保守・清掃委託等に係る委託料の精査を行い、経費を縮減	116,397
			150,203

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>福祉保健局</b>			
164 局管理事務	局事業の円滑な実施を図るため、局全体及び総務部の管理事務費を計上しているが、ネットワークハードディスクのリース契約満了を機に、効率的なネットワーク環境への移行が必要	ネットワークハードディスクを既存のファイルサーバに統合することで、後年度コストの削減とともに、機器の集約化によるセキュリティの向上を実現	504,889
			518,895
165 社会福祉統計調査等	社会福祉に関する調査等を行うことで、今後の福祉施策や国の厚生行政の企画・運営に必要な基礎資料を収集しており、毎年度調査規模や項目により必要経費が変動	次年度の調査規模と項目について、過去実施時の実績等に基づく所要経費を予算計上し、適切に統計調査事務を実施	37,917
			34,947
166 児童福祉施設等への指導検査等	児童福祉施設、保護施設、認証保育所及び認可外保育施設を対象として指導検査を実施しており、各種別ごとに予算を計上しているが、より効率的な予算執行が必要	施設種別ごとの予算計上を見直し、「児童福祉施設等への指導検査等」の1事業に集約して予算を計上することにより、効果的に事業を施行	9,869
			9,907
167 医療機関等に対する指導検査	法令に基づき、保険医療機関等における適正な診療・調剤や、介護保険の指定居宅サービスにおける適正なサービス提供等を目的として指導検査を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、事務経費の縮減を図った上で、引き続き、適正な指導検査を実施	24,266
			26,300
168 医療法等施行事務	平成29年度に公布された医療法改正に伴い、医療機関のウェブサイトによる広告が規制の対象となり、虚偽や誇大広告に対する指導等が必要	新たな規制に基づく医療監視を効率的に実施するため、業務の集約化や監視記録等の共有などのほか、公文書開示にも対応したシステムを導入	61,003
			65,139
169 民間衛生検査所精度管理	民間の衛生検査所における適切な検査実施体制等を確保・維持するため、都による精度管理調査や監視指導が必要	検査ニーズが高まっている項目を適時適切に反映し都の監視指導体制を充実することで、民間の衛生検査所の検査精度の質的向上を推進	37,009
			35,518

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
170 保健所歯科保健推進事業	障害者施設入所者など、障害の程度が特に高く、地域の医療機関での歯科健診等が困難な者に対する適切な支援が必要	障害者等が身近な地域で必要な歯科保健医療サービスを受けられる体制を整備するため、都保健所による専門的、技術的支援を実施するとともに、実績を踏まえ経費を縮減	10,002
			10,002
171 ヘリコプター救急医療搬送体制整備事業	東京消防庁のヘリコプターを活用し、医師の同乗のもと機内で医療を提供できる「東京型ドクターヘリ」事業等の運用に当たっては、処置用の医療資器材の適切な配備が重要	ヘリコプターに配備している医療資器材の計画的な更新により、島しょ地域の救急患者搬送体制を確保することで、へき地における救命率の向上と生命の安全を確保	10,045
			4,495
172 周産期医療システムの整備	合併症妊娠や分娩時の新生児仮死への対応など、緊急性が高いケースに対して短時間で適切な対応ができる周産期医療体制の整備が必要	出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度な医療を提供する周産期母子医療センターの整備により、都内における周産期医療体制の確保を図るとともに、実績を踏まえ経費を縮減	2,439
			2,510
173 周産期医療情報等	周産期医療を適切に提供するためにも、都内の周産期母子医療センター等の産科・新生児科の空床状況等を常時照会できる「東京都周産期医療情報システム」を安定的に稼働できる環境の確保が重要	周産期医療情報ネットワークの要となる当該システムの通信回線をADSL方式から光回線に切り替えることで、本システムにおける通信環境の一層の安定化を推進	102,748
			93,513
174 産科医等確保支援事業	都内の産科標榜医療施設数の減少や高齢出産等のハイリスク分娩の増加により、地域の産科医等の負担が増大	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対する支援を実施するとともに、実績を踏まえ経費を縮減	173,118
			181,857
175 新生児医療担当医確保支援事業	NICUにおいて、容体の安定しない低出生体重児等への処置を担当する新生児医療担当医は過酷な勤務環境下にあり、医師の疲弊が増大	当該担当医の処遇を改善し、その安定的な確保を図るため、NICUで新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関を支援	24,246
			16,174
176 災害時訓練	首都直下地震等の災害に備え、病院等による医療救護活動が円滑に行えるよう、平時における訓練の実施が必要	災害対策基本法や東京都地域防災計画等に基づき、首都直下地震等を想定した訓練を継続して実施	17,499
			20,679

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
177 災害医療協議会等	首都直下地震等の災害に備え、有事の際に被災者の広域医療搬送拠点となる羽田空港などに医療資器材等の適切な備蓄が必要	医療資器材の保管方法の適正化や災害時医療救護活動ガイドラインの改訂により災害時の医療連携体制を充実	32,536
			17,443
178 画像電送システム	医療体制の脆弱な島しょ地域の診療所等に対し、本土の医療機関からの効率的な支援が必要	本土の医療機関と島しょ地域の診療所間にX線写真等が閲覧できる画像伝送装置を設置し、本システムを活用した診断支援や症例検討を通じ、島しょ地域の医療水準を向上	2,691
			2,686
179 へき地産科医療機関運営費補助	都内分娩取扱施設数の減少傾向を踏まえ、へき地町村の産科医療提供体制の安定的な確保が課題	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、へき地産科医療機関の運営費を継続的に支援	45,620
			45,620
180 東京都がん対策推進協議会	都におけるがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、分野ごとの課題を踏まえた施策の方向性等について専門家等からの助言・意見を踏まえた検討や取組に対する評価検証等が必要	当該協議会等において、取組の評価や事業の進行を管理しつつ、東京都がん診療連携拠点病院に係る指定要件の見直し検討終了を踏まえ、検討部会の開催規模等を縮小	1,409
			1,618
181 がん登録推進事業	がん医療水準の向上のため、病院内の診療録の収集や他の医療機関との診療実績の比較などにより、がん治療を効果的に実施することが必要	都内医療機関の院内がん登録データの収集・分析や院内がん登録実務者を対象とした研修の実施により、都におけるがん医療水準の向上を図るとともに、実績を踏まえ経費を縮減	4,292
			4,536
182 災害拠点病院事業	首都直下地震等の災害に備え、災害時に発生する重篤・重症患者に対する医療提供体制を確保するため、治療等に使用する医療資器材等の適切な備蓄が必要	都内の災害拠点病院に備蓄している医療資器材を計画的に更新することで、発災時における医療機関の機能低下を防ぐとともに、重篤・重症患者に対して必要な医療を確保	114,359
			101,881
183 監察医務院管理運営事業費	特別区内で発生した死因不明の急性死や事故死等について、死体解剖保存法に基づく死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにすることで公衆衛生の向上等を図ることが必要	検案・解剖業務に必要な実施体制の確保を図るとともに、実績を踏まえ経費を縮減	412,927
			433,489

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
184 保健所建物維持管理	地域の保健衛生行政の拠点である保健所庁舎の円滑かつ効率的な維持管理が必要	清掃等に係る委託料を実績を踏まえて節減の上、西多摩保健所新庁舎竣工に伴う新旧二庁舎分の維持管理経費について、必要額を精査して計上	132,232
			128,730
185 地域保健関係各種会議等	各種会議の運営等を通じ、二次医療圏における地域保健医療施策の総合的な推進を図ることが必要	平成30年度から35年度を計画年度とする「地域保健医療推進プラン」の策定作業終了を踏まえ、会議開催規模を縮小	12,825
			17,701
186 東京都健康推進プラン21（第二次）の推進	平成25年3月に策定した「東京都健康推進プラン21（第二次）」の最終評価を34年度に控えていることから、目標達成に向けた実効性ある施策の推進が必要	施策検討部会によりプランの着実な推進体制を確保する一方で、中間評価の作業終了を踏まえ部会の開催回数を見直し、経費を縮減	18,179
			18,264
187 肝炎ウイルス検診	区市町村が健康増進法に基づき、40歳以上の未受診者を対象に実施する肝炎ウイルス検診事業について、国の要綱により補助を行っているが、受診者数減を踏まえた経費の適切な見積りが必要	近年の受診者数の推移を踏まえ経費精査を図った上で、引き続き区市町村への補助を実施	252,504
			288,376
188 在宅難病患者療養相談指導事業	専門医等への受診が困難な島しょ地域の難病患者・家族に対する専門医等による相談・指導を実施	事業実績に基づき適切な経費積算を行い、引き続き事業運営体制を維持	2,802
			2,802
189 患者会支援（保健所分）	難病患者・家族の療養環境の整備改善を図るため、患者会の運営支援や講演会等を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	消耗品費等について、実績を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	781
			786
190 臓器移植等普及啓発事業	臓器提供数が必要数より少ない状況が続いており、臓器移植推進のため継続的に普及啓発等が必要	消費税増税の影響を踏まえて必要額を計上し、引き続き効果的に事業運営	1,072
			1,066

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
191 腎臓移植組織 適合性検査費 助成	慢性腎不全患者が腎移植を希望し、組織適合性検査をした場合の検査費の助成を実施	移植を希望する方への検査費の助成について、事業成果を踏まえ引き続き必要な事業実施体制を確保	900
			900
192 骨髄移植対策	骨髄移植対策推進に向けて、情報交換・連絡調整等を行い、関係機関の連携を確保するために推進協議会等の開催が必要	国の動きに応じた迅速な対応を図るため、引き続き必要な事業実施体制を確保	80
			80
193 血液対策	血液製剤の安定供給の確保及び適正使用推進のため、安定的事業運営が必要であるが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	献血推進協議会等開催経費について、実績を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	28,971
			29,670
194 手当の支給	原子爆弾被害者に対し、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」等に基づき、健康管理手当等を支給しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	手当の支給に係る経費について、実績を踏まえ精緻に見積もることにより、必要額を確保しつつ、経費を縮減	2,599,055
			2,724,359
195 後期高齢者医療審査会の運営	後期高齢者医療給付に関する処分等に係る審査請求について審理、採決を行う審査会であり、定期的開催が必要だが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	審査会開催経費について、実績を踏まえた見直しを図り、経費を縮減	786
			843
196 管理事務費 (国民健康保険制度の運営)	平成30年度から都が財政運営の責任主体となったことを踏まえ、制度の円滑な運営に係る経費等を適切に見積もることが必要	第二期医療費適正化計画実績評価終了に伴い、関係会議開催規模を見直し、第三期医療費適正化計画に基づく事業運営体制を確保	24,869
			26,366
197 嘱託医設置費	医療扶助の決定、実施に伴う専門的判断及び必要な助言的指導を得ることを目的に嘱託医を設置しているが、嘱託医を確保できず、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	不在となっている三宅島嘱託医について、今後も確保に向けた取組は継続しつつ、嘱託医報酬の経費を精査するとともに、過去の実績を踏まえ、交通費についても経費を縮減	5,267
			6,421

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
198 指定医療機関等の審査入力事務委託	生活保護法等に基づく医療機関等の指定に伴う事務処理を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去実績を積算に適切に反映させ、事務処理委託料について、経費を縮減	19,649
			20,244
199 各種年金調査進達等事務	特別弔慰金支給法に基づく特別弔慰金の請求受付は、平成30年度末で終了したが、次期の請求受付に向け、紙台帳の劣化が課題	人材派遣職員の配置を終了し経費を圧縮するとともに、次期請求受付に向け、特別弔慰金等の紙台帳をデータ化し、適切に事業を実施	10,440
			21,144
200 被保護者自立促進事業	被保護者に対して、その自立支援に要する就労支援経費等の一部を支給しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	就労支援経費等の予算額について、過去の実績を基に精査するとともに、引き続き適切に事業を実施	3,291
			4,449
201 福祉のまちづくりの普及・推進	福祉のまちづくり推進協議会に係る会議運営事務について、不用額が発生しているため、効率的な予算執行が課題	福祉のまちづくり推進協議会における評価ワーキングの開催の回数について、実績を踏まえ、規模を精査するとともに、引き続き効率的に会議運営事務を実施	16,637
			17,604
202 介護福祉士等修学資金の貸与	新規貸付は平成21年度で終了しているが、返済中又は返済猶予中の者等が残っているため、債権管理事務を引き続き行っており、効率的な執行体制の確保が課題	債権管理委託の予算額について、過去の入札実績等を基に精査するとともに、引き続き効率的に債権管理事務を実施	2,635
			2,935
203 管理事務費（高齢社会対策部）	高齢社会対策部所管事業の円滑な実施に必要な管理事務経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	超過勤務縮減の実績を踏まえ、時間外勤務手当等の経費精査を行い、経費を縮減	315,386
			319,922
204 慰霊祭	遺骨の引き取り手のない高齢者の慰霊を行っているが、慰霊祭設営委託等に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の契約実績を踏まえた経費精査を行い、経費を縮減した上で、引き続き、円滑に事業を実施	647
			661

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
205 離島等における介護保険支援事業	「離島等サービス確保対策検討委員会」を計画通り実施しているが、委員の出席状況を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の出席状況を勘案して、委員会開催に係る経費の精査を行い、経費を縮減	1,045
			1,217
206 介護認定審査会運営適正化研修事業	区市町村職員を対象に要介護認定の適正化に向けた取組を促進・支援する研修を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、研修資料の印刷経費を見直し、適切に事業を実施	208
			261
207 高齢者保健福祉施策推進委員会の運営	介護給付適正化に向け、要介護認定の適正化以外の取組について分析・検討を行っているが、要介護認定の適正化の取組に係る検討については、別事業において実施	2事業の会議体を統合し、要介護認定と介護給付の両面から分析を行い、一体的に検討を行うことで、より効果的な介護給付の適正化を推進	2,665
			5,529
208 産休病欠代替職員費	養護老人ホームの職員等が産休等で休業する場合の代替職員経費の補助について、対象施設からの申請が少なく、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の補助実績を踏まえた積算方法の見直しを行い、経費を縮減	361
			523
209 東京都児童福祉審議会の運営	児童福祉法第8条第1項に基づき設置している東京都児童福祉審議会について、開催状況を踏まえた効率的な予算執行が課題	臨時会の開催規模の見直しを行い、経費を縮減した上で、引き続き、児童福祉行政の向上のため、円滑な審議会を実施	12,826
			14,123
210 先天性代謝異常等検査	知的障害・身体発育異常の原因となる、先天性代謝異常やホルモン異常を早期発見するために、検査精度の向上が必要	予算額の精査を行う一方、検査精度向上を図るため、関係機関が検査運用上の諸問題等を協議・検討する体制を構築	351,300
			369,440
211 診断指導費	一時保護所の入所児童数の増加に伴い、精神医学的問題を有する児童・親の数も増加しており、必要な精神科医療の提供に課題	虐待を行った保護者へのカウンセリングなど、精神科医による診療が適切に実施できる体制を充実	162,327
			157,687

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
212 医療機関における虐待対応力強化事業	虐待のある家庭を早期かつ的確に支援できるよう、医療機関での虐待案件の迅速な初期対応等、緊急対応体制の強化が必要	経費精査を行った上で、引き続き医療機関での虐待に対する組織的な体制整備を促進	2,014
			2,145
213 児童養護施設の助成	民間移譲を行った児童養護施設について、建物維持管理経費の負担によって利用者サービスの低下を招かないよう、運営法人への支援が必要	引き続き利用者に対する質の高いサービスの提供と良好な施設・設備維持管理を支援	3,371
			2,705
214 婦人相談員の活動	支援を必要とする女性の相談は多様化・複雑化しており、婦人相談員の専門性向上が必要	婦人相談員の相談技法や問題解決能力等の一層の向上を図り、支援を必要とする女性のニーズに対応	329
			309
215 東京都障害者施策推進協議会の運営	障害者施策の総合的かつ計画的な推進について調査審議を行い、知事への意見具申を行う協議会について、実施規模を踏まえ、効率的な予算執行が必要	協議会の開催回数について規模の見直しを行い、経費を削減した上で、引き続き、効率的に協議会を実施	1,180
			1,785
216 あん摩、はり師、きゅう師等資格養成事業	技術を有しないため自立が困難な視覚障害者に対して、資格試験の受験資格を付与する事業を行っているが、委託生の実績を踏まえ、効率的な予算執行が必要	事業の周知方法を見直すことで委託生を確保し、適切な事業を実施	27,000
			27,000
217 知事表彰	障害者で自立し他の模範となる者、障害者の自立支援に特に功績のあった者について表彰を行っているが、実績を踏まえ、効率的な予算執行が必要	公平性の更なる確保に向け、受賞者の選定基準を見直し、適切な事業を実施	398
			398
218 心身障害者福祉センターの運営(管理事務費)	心身障害者等に対する総合的な相談や、社会適応のための処遇方針等を総合的に判定し、適切な指導及び援護を行っているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえ、建物管理委託及び光熱水費等の経費を精査し、適切な事業を実施	322,691
			328,138

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
219 北療育医療センターの運営 (事業費・患者費)	北療育医療センターでは、重症心身障害児を入所・保護するとともに、治療及び日常生活の指導を行っているが、効率的な予算執行が必要	円滑な運営を図るため、過去の実績を踏まえて経費を精査し、適切な事業を実施	236,873
			244,342
220 北療育医療センター城南分園の運営 (事業費・患者費)	北療育医療センター城南分園では、重症心身障害児の治療及び日常生活の指導を行っているが、効率的な予算執行が必要	円滑な運営を図るため、過去の実績を踏まえて経費を精査し、適切な事業を実施	21,021
			21,314
221 北療育医療センター城北分園の運営 (事業費・患者費)	北療育医療センター城北分園では、重症心身障害児の治療及び日常生活の指導を行っているが、効率的な予算執行が必要	円滑な運営を図るため、過去の実績を踏まえて経費を精査し、適切な事業を実施	24,095
			24,391
222 府中療育センターの運営 (事業費・患者費)	府中療育センターでは、重症心身障害児を入所・保護するとともに、治療及び日常生活の指導を行っているが、効率的な予算執行が必要	円滑な運営を図るため、過去の実績を踏まえて経費を精査し、適切な事業を実施	399,228
			418,278
223 小児患者診査	医療費助成の申請のあった小児精神疾患患者について、医療費助成の可否の審議を行っているが、審査会について、実施規模を踏まえ効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえ、審査会開催経費を精査しつつ、必要な実施体制を確保	1,493
			1,493
224 社会復帰促進事業 (保健所分)	精神障害者保健福祉対策の充実と地域住民の「心の健康」の保持・増進及び地域の精神障害者の自立と社会復帰の促進を行っているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえ、社会復帰に向けたグループワーク活動に係る経費等を精査し、適切な事業を実施	10,436
			10,514
225 保健所精神保健福祉事業 (相談・指導事業)	市町村における専門医・保健師等では対応が困難な精神障害者等を対象とした相談・指導や薬物依存等の精神保健福祉に関する専門的な相談を行っており、効率的な予算執行が必要	外部講師を招へいした事例検討会について、過去の実施規模を踏まえ、経費を精査し、適切な事業を実施	15,569
			16,632

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
226 中部総合精神保健福祉センターの運営	精神保健福祉活動の技術的中核機関として、都民の精神保健の向上並びに精神障害者の医療の充実、社会復帰の促進及び福祉の増進を図る事業を行っているが、効率的な予算執行が必要	円滑かつ効率的なセンターの運営を図るため、過去の実績を踏まえて経費を精査し、適切な事業を実施	64,634
			76,939
227 精神保健福祉センター管理事務費	都民の精神保健の向上並びに精神障害者の医療の充実、社会復帰の促進及び福祉の増進を図る事業を行っているが、効率的な予算執行が必要	過去の実績を踏まえ、建物維持管理費や印刷経費等を精査し、適切な事業を実施	60,721
			75,558
228 精神障害者社会適応訓練事業	精神障害者が地域社会で生活することを目的として、精神障害者の地域生活支援に理解のある事業所において就労訓練等を行っているが、訓練の実績を踏まえ、効率的な予算執行が必要	訓練の実施規模について見直しを行い、経費を縮減した上で、引き続き、精神障害者の地域生活支援を実施	13,657
			18,705
229 市場衛生検査	市場内の違反食品や不良食品の製造・流通を防止するため、監視指導や検査を実施しているが、機器の経年劣化・性能限界により、食品に含まれる農薬検査に支障が発生	実績を踏まえた経費精査を行いつつ、トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計を導入し、違反事例を効果的に発見し迅速に対応	100,889
			104,359
230 食肉衛生検査	と畜場法に基づき牛、豚等について1頭毎に検査を行い食用の適否を判定しているが、食肉衛生検査システムの老朽化による故障が頻発しているとともに、牛白血病発生数が急増	実績を踏まえた経費精査を行いつつ、システムの更新及び検査機器の増設により、確実な検査業務及び迅速な情報提供体制を維持	131,002
			147,683
231 健康安全研究センター管理運営（備品整備）	試験・検査に必要な備品をリース等により確保しているが、検査機器の老朽化により、検査水準の維持、検査体制の確保が困難になるとともに、昆虫等による健康危機防止のための検査体制が不足	実績を踏まえた経費精査を行いつつ、検査機器を更新し、検査水準を維持するとともに、遺伝子塩基配列解析システムを新規導入し、分子生物学的手法による昆虫等の同定を適切・迅速に実施	469,477
			462,501
232 健康安全研究センター管理運営（依頼検査）	都民、各種法人及び特別区からの依頼に基づき、手数料を徴収して衛生検査を実施しているが、一定数の依頼が継続	今後も都民等からのニーズが見込まれることから、引き続き衛生検査を実施し、都民等からの依頼に的確に対応	32,195
			31,757

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
233 各種委員会	興行場営業、旅館業、公衆浴場業、理容業、美容業、クリーニング業等に関する衛生上必要な措置の基準などの施行に関する事項を所管する審議会を運営しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	旅館業の設備構造基準や浴槽水の衛生措置等に関する審議状況を踏まえ、審議会の開催回数を見直し、経費を縮減	100
			472
234 動物愛護管理審議会	動物愛護管理推進計画の中間見直し等の審議を行うため、審議会を運営しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	当該審議会の審議の進展を踏まえ、同審議会の開催回数を見直し、経費を縮減	1,032
			1,709
235 救済措置	予防接種により疾病にかかり、障害の状態となり又は死亡した場合において、厚生労働大臣の認定により各種給付を行っているが、対象者数の正確な予測が困難	近年の給付実績を基に積算内容を見直すことにより、経費を縮減	232,881
			255,098
236 エイズ専門家会議等	エイズ及びH I V感染防止に関する対策を効果的に推進するために、専門家会議を運営しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	両対策に関する施策を取りまとめた「エイズ対策の新たな展開」の改定状況を踏まえ、会議開催回数を見直し、経費を縮減	693
			1,774
<b>病院経営本部</b>			
237 管理事務費	東京都保健医療公社所管病院の運営に係る管理事務費について、これまでの執行状況及び今後の公社病院を取り巻く状況を踏まえた、適切な所要額の見積りが課題	公社病院の効率的な運営に向け、管理事務費の精査・見直しを図ることにより、経費を縮減	12,241
			12,622
238 東京都がん検診センター土地使用料の見直し	東京都がん検診センターの土地使用料については、土地評価額に基づき土地使用料を決定しており、評価額の傾向変動を踏まえた、適切な所要額の見積りが課題	当該土地使用料について、地価動向を踏まえ積算方法の見直しを図ることにより、経費を縮減	13,755
			13,775

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>産業労働局</b>			
239 局管理事務	各部の事業運営をサポートするための企画、予算、人事に係る管理事務を実施しており、平成31年度は通年での日本貿易振興機構海外事務所派遣とファイルサーバの業務システム更改への対応が必要	局管理事務に係る経費について、実績を踏まえた見直しにより経費を縮減しつつ、通年での海外派遣及び業務システム更改に対応するための経費を計上	314,582
			316,755
240 管理事務費 (商工業振興施策)	商工業振興施策を推進するための管理事務を実施しており、効率的かつ着実な事業実施が必要	当該施策に係る管理運営について、適切に必要な経費を計上し、引き続き着実に実施	75,500
			75,500
241 取引適正化推進	経営基盤の弱い下請中小企業の経営を支援するために、パンフレット配布や協議会の開催等を通じて、下請中小企業振興法や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発、苦情等の情報収集を実施	下請中小企業の経営基盤は脆弱であることから、引き続き支援体制を維持	1,635
			1,635
242 産学公連携事業	中小企業の先端技術への対応力及び技術開発力の向上のために産学公連携活動の推進、普及啓発を実施	産学公連携の一定の普及啓発は進んだことから本事業を終了し、今後は「次世代イノベーション創出プロジェクト2020」等で産学公が連携した技術・製品開発を支援	-
			900
243 中小企業地域資源活用促進事業	地域の魅力ある資源を活かし、地域経済の活性化を図るため、地域の強みとなり得る都内の「地域産業資源」の指定、「地域産業資源活用事業計画」の認定への意見付与等を実施	本事業は、中小企業が「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」に基づいて国の認定を受けるに当たり、都が関与することが必要な事業であるため、引き続き実施	352
			352
244 地域中小企業振興センター建物維持管理	地域中小企業振興センターの建物・設備の維持管理を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	建物・設備の維持管理に必要な経費を精査の上、引き続き経費削減に努めながら、本事業を実施	177,542
			175,313

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
245 産業サポート スクエア・T AMA建物維 持管理	産業サポートスクエア・TAMA における多摩テクノプラザ及び経 営サポート館の建物・設備に係る 維持管理を実施しており、実績等 を踏まえた経費の適切な見積りが 必要	建物・設備の維持管理に必要な経 費を精査の上、引き続き経費削減 に努めながら、本事業を実施	113,909
			114,428
246 債権管理の適 正化	債権管理業務の適切かつ効率的な 運用を図るため、債権管理システ ムの利便性向上や仮想化等への対 応が必要	所要のシステム関係経費を計上す るに当たり、その他の事務経費を 縮減	18,909
			18,959
247 貸金業の指導 監督	貸金業の登録事務の効率的運用に 向けたシステム改修への対応や、 登録業者の業務の更なる適正化に 向けた取組の強化が必要	貸金業利用者に対する啓発宣伝活 動において対象や規模を見直す とともに、システム改修や業者の一 層の資質向上を図るための新たな 取組を実施	76,006
			73,755
248 アニメアーカ イブ事業	貴重なアニメ制作資料であるフィ ルム等を保管し、一部を観光資源 として活用しているが、展示可能 な資料が限定	引き続き良好な状態での保管に向 け、経費の精査を図るとともに、 保管資料以外の作品についても、 保管資料と併せて展示すること で、誘客効果を向上	3,135
			3,691
249 宿泊業活性化 対策	都内宿泊事業者で構成される団体 が取り組む旅行者の誘致や宿泊施 設の受入態勢整備等に対して支援 が必要	引き続き団体の取組を支援するこ とで、宿泊施設全体のレベルア ップを図り、旅行者の利便性や宿 泊施設のサービスを向上	10,000
			10,000
250 農地相談	農地法に基づく許認可事務等を実 施しており、法改正等が生じた際 にも適切な対応が必要	当該法の適切な執行が行われるよ う農林水産省や農業委員会など とも連携し、経費精査を図った上 で、引き続き事業を実施	830
			833
251 畑地灌漑施設 等実態調査	農業用水の取水施設や水路の実態 と問題点を把握し、適切な維持管 理を実現するために調査を実施し ているが、管理者不明の農業用水 の実態が未把握	管理者不明の農業用水発生により 生じる問題の把握、農業用水取 水実態調査における受益地の調 査精度の担保等を目的として、引 き続き事業を実施	2,462
			2,421

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
252 農産物安全確保調査分析	都内産農産物の放射性物質汚染を確認し、適切な対応を行うため、放射性物質の検査を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	都内産農作物における放射性物質の分析値は近年基準値未満であり、多くが検出限界値未満であるため、検体数の見直しを図り、経費を縮減	9,826
			12,177
253 地域防疫清浄化対策	ヨーネ病等の清浄化を図るため、防疫対策、清浄化推進協議会の設置・開催をするものの、各種疾病は依然発生	家畜伝染病予防法や、各種疾病が発生している状況を踏まえ、経費精査を図った上で、引き続き事業を実施	1,927
			2,240
254 家畜防疫	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止措置を実施しているが、定期検査の対象疾病が変更	清浄性確認サーベイランス実施に伴い、ブルセラ病及び結核病を定期検査の対象から臨時の検査の対象に移行したことを踏まえ、経費の精査を図った上で、引き続き事業を実施	7,384
			7,890
255 野菜供給確保対策事業	生産や消費面で重要な野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行っており、予算額の算出に必要な交付予約数量の算定が課題	事業対象野菜を生産しているが、本事業への申請が見込まれない地域については予約数量に加算しないなど、実態に即した見込数量による見積額を算定	4,696
			7,179
256 経営所得安定対策等の推進	米穀、麦等の重要な農作物に係る農業者に対し、国内外の格差補正等の緩和のため交付金を交付しているが、農業者の経営は未だ不安定	国の施策が継続しており、交付金対象者も存在していることから、経費精査を図った上で、引き続き事業を実施	758
			899
257 森林審議会	森林法に基づき、森林審議会を設置し、森林行政の重要案件を技術的、専門的観点で審議の上、知事に答申を行っているが、近年では毎年審議事案が発生	本事業は法令に基づき実施するものであり、審議事案が継続的に生じていることから、引き続き事業を実施	790
			808
258 種苗確保等	平成8年度に植樹祭を行った中央防波堤内側植林地について、育樹祭に向けて会場の管理を実施	平成30年度の育樹祭終了後、会場跡地については港湾局に移管の上、管理を終了	4,495
			5,324

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
259 漁場の荒廃・海の異変対策	漁業者のサメ防除に要する経費負担の軽減を目的として補助事業を行っているが、回遊魚であるサメ根絶は困難であり、毎年被害が発生	サメの食害や出現による操業中止などの被害を減らし漁業者の経営を安定させるため、経費の精査を図った上で、引き続き事業を実施	3,924
			4,406
260 ぎょしょく普及事業	東京の水産物・水産業を介した食育活動を教育現場やホームページにて実施しているが、都民の理解は依然として不足	平成27年度より運用しているホームページのアクセス件数は順調に伸びており、情報発信効果が認められることから引き続き事業を実施	845
			845
261 漁業調査指導	広域海域、伊豆諸島北部及び南部海域における各種調査指導を漁業調査指導船「みやこ」、「やしお」、「たくなん」を運航して実施しており、漁業秩序の確立と維持が必要	漁業情報等の提供、水産重要種の資源管理方策の確立と各種データの収集・提供及び入会漁場取締のため、燃料費等の経費精査を図った上で、新たに竣工する船舶を含めた経費を計上し、引き続き事業を実施	126,933
			122,850
262 畜産指導所建物維持管理	畜産指導所の建物維持管理を実施しているが、平成29年度末に閉鎖しており、それに伴う対応が必要	畜産指導所は平成29年度末に閉鎖したが、活用方法が決定するまでの期間、経費精査を図った上で、必要最低限の維持管理を実施	5,046
			5,108
263 雇用・就業情報の収集・提供	都の実情に合った雇用就業対策を実施するため、国や区市町村、使用者団体等と情報・意見交換を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	地域雇用就業促進対策会議について、会議運営に必要な経費を確保しつつ、近年の開催状況を踏まえ、経費を縮減	9,058
			9,232
264 若年者就業推進ネットワーク会議等	産業界・教育界・行政・民間団体が連携し、東京都の若年者就業施策全般に関して検討する場として、平成19年度に設置されたが、近年の雇用情勢の改善により、議題も各機関の事業紹介等が中心となるなど形式化	各機関が支援策を効果的に実施するためにも、本会議を通じて構築されたネットワークを維持することは重要であり、今後の事業展開につながるよう、現在の雇用情勢を踏まえつつ会議を再構築	284
			442
265 雇用・就業対策審議会	雇用、就業の促進及び職業能力の開発並びに労使関係の安定を図るための知事の附属機関として、「東京都雇用・就業対策審議会」を設置しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	審議会運営に要する経費を確保しつつ、近年の開催状況を踏まえ、経費を縮減	1,777
			2,838

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
266 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業勤労者と大企業勤労者との労働福祉格差を是正し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるよう、区市による中小企業勤労者福祉サービスセンターの設立・運営を支援	これまでに都内31区市において勤労者へ直接支援を提供する拠点が設置され、今後も活動を継続する必要があることから、都としても引き続き側面的支援を実施	728
			728
267 島しょ地域における勤労者福祉支援事業の助成	島しょ地域の町村に設置されている勤労者福祉の維持・向上のための施設である勤労者福祉会館の自律的な運営に向けて、都が経費の一部を補助	各町村の財政状況や施設の体制整備状況を踏まえながら、自律的な運営となるよう支援を実施し、八丈町については、自律的な運営に移行	40,819
			60,688
268 職業能力開発センター建物維持管理	職業能力開発センターの建物維持管理において、施設の老朽化による修繕等が増加傾向	施設の適正な管理を行うことで経費を精査しつつ、老朽化による修繕費用など必要な経費を確保	461,162
			472,854
269 東京障害者職業能力開発校維持管理	東京障害者職業能力開発校における建物環境の維持管理を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	実績に基づき維持管理に必要な経費を精査しつつ、引き続き適正な施設管理を実施	49,798
			50,284
270 職業能力開発センター等管理運営事務	職業能力開発センター等の管理運営を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	実績に基づき管理事務費を精査しつつ、引き続き適正な管理運営を実施	123,780
			127,114
271 ものづくり教育支援プログラムの推進	職業能力開発センターの資源を活用し、学校教育機関等と連携して、「ものづくり教育支援プログラム」を推進する中で、高校生向け実習講座を実施しているが、本講座に対する高校教育現場からの需要が増加傾向	高校生向け実習講座について、近年の実績と教育現場からのニーズを踏まえ規模を拡充し、高校生のものづくりへの意識向上を促進	4,399
			3,619

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>建設局</b>			
272 地理情報システム運用支援委託	地理情報システムにおけるしゅん工図書のデータ登録について、現在は職員が行っているが、データ量が多いため、システム登録方法の見直しが必要	しゅん工図書データ登録業務を委託化することで、多くの情報を集積させ、現場の状況把握の円滑化を実現	6,583
			4,763
273 局研修	若手職員の増加や人材の多様化等によりOJTを含めた人材育成の重要性が高まっている状況を踏まえ、より効率的な研修の実施が必要	現行の研修カリキュラムの見直しを行い研修内容を充実させるとともに、既存メニューの再構築等により効率的な研修を実施	7,650
			7,650
274 庁舎負担金	合同庁舎に入居する建設事務所の庁舎利用に係る負担金について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	庁舎負担金について、利用実績を踏まえ見直しを図ることにより、経費を縮減	60,286
			61,374
275 土木技術研修におけるバス借上等の見直し	土木技術研修におけるバス借上等について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	過去の決算額及び使用実績を踏まえ、必要経費を精査したことにより、経費を縮減	438
			575
276 道路認定	一般都道等の認定手続に必要な経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	事務経費等について、実績を踏まえ必要経費を精査したことにより、経費を縮減	704
			699
277 道路パトローカー	道路を適正な状態に保つため、是正指導を行う監察業務に必要な道路パトローカーの運用経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	車両運用経費について、実績を踏まえ必要経費を精査したことにより、経費を縮減	11,883
			15,924

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
278 駐車場管理事業に係る委員会運営経費の見直し	指定管理者評価委員会における外部委員への謝礼等について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	委員報酬等について、実績を踏まえ必要経費を精査したことにより、経費を縮減	872
			1,000
279 道路管理用住宅地図の更新	現在、通報対応や占用申請受付時の場所確認等に使用している住宅地図は、前回の修正から5年が経過し現状との乖離が進んでおり、的確かつ迅速な都民対応を実現するため、地図情報の更新が必要	地図情報の更新を行い、通報対応等に活用することにより、的確かつ迅速な都民対応を実現	10,143
			-
280 地下道	地下自動車道及び地下横断施設の維持管理に必要な経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	維持管理経費について、実績を踏まえ必要経費を精査したことにより、経費を縮減	1,047,073
			1,140,860
281 ライトアップ灯具清掃委託	隅田川地域は夜間景観の重点エリアに設定されているが、臨海部の橋梁は、鳥のフン害により、地域住民からの清掃依頼も多く、より良好な状態に保つために清掃頻度の見直しが必要	ライトアップ灯具清掃事業について、需要に応じて5年に1回から年1回に作業頻度を見直すことで、より良い夜間景観の魅力向上を実現	6,269
			755
282 護岸等維持補修	護岸・堤防を適正な状態に保つため、維持・補修工事を実施しているが、実績に応じた必要経費の精査が必要	護岸・堤防の維持・補修工事について、実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減	355,033
			391,099
283 水門及排水機場	水門・排水機場の機能を最大限発揮させるためには、日常の維持管理が重要である一方で、現在進めている耐震・耐水事業の工事に合わせた維持管理経費の縮減に向けた検討が課題	門扉のステンレス化を進め、門扉塗装を不要とすることで、維持管理経費を縮減	36,015
			36,539
284 河川監察	河川区域及び河川施設を適正な状態に保つため、河川監察を行っているが、実績に応じた必要経費の精査が必要	河川監察に係る監察船及び監察車の燃料費について、使用実績を踏まえて見直しを図ることにより、経費を縮減	85,983
			90,212

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
285 使用許可証等の印刷経費の見直し	霊園葬祭施設の利用者への使用許可証の印刷等に要する経費について、実績に応じた精査が必要	印刷経費等について、過去の実績等を踏まえ、必要経費を精査し、経費を縮減	2,228
			2,291
286 霊園葬儀所管理事務費の見直し	消耗品、資料の印刷等に要する経費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	ペーパーレス会議の開催により、資料の印刷部数が削減された状況を踏まえ、必要経費を精査し、経費を縮減	3,324
			4,655
287 建設局認証管理システム運用支援	ファイルサーバ等へのアクセス権設定について、人事異動等の繁忙期に円滑に設定変更業務を実施することが課題	アクセス権設定作業を委託化することで、繁忙期においても円滑な設定変更を実現	4,448
			3,759
288 特別教育（酸欠技能講習・低圧電気取扱特別教育）	電気設備に関する工事監督業務等の際に、労働安全衛生規則に基づいた適切な安全対策を講じる必要がある、職員の知識習得が必要	酸欠技能講習、低圧電気取扱特別教育などの労働安全衛生規則に基づく特別教育を受講することで、工事・保守の監督業務・緊急時の対応を適確に実施	550
			-
289 戸田橋実験棟の光熱水費の見直し	戸田橋実験棟における光熱水費について、過去の実績等を踏まえた経費の精査が必要	使用実績を踏まえ、必要経費を精査したことにより、経費を縮減	811
			916
290 スポーツ施設予約管理システム回線使用料の見直し	現在、スポーツ施設予約センターの回線は、電話線がアナログ回線、インターネットが光回線の2回線を使用している状態であり、効率的な維持管理のために回線の統一化が必要	電話機のリース更新にあわせて、回線を光回線に統一することにより、経費を縮減	3,626
			3,644
291 直営公園光熱水費の見直し	上野恩賜公園と井の頭恩賜公園の光熱水費について、過去の実績等を踏まえた精査が必要	各公園内で節水の注意喚起を徹底したことによる直営公園の水道使用量の実績減を踏まえ、必要経費を精査し、経費を縮減	80,373
			80,619

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
292 入場券（夢の島熱帯植物館）の印刷経費の見直し	夢の島熱帯植物館の入場券の印刷経費について、過去の実績等を踏まえた精査が必要	東京2020大会会場整備に伴う、工事区域の拡大により、熱帯植物館の入館者が減少している状況を踏まえ、必要経費を精査し、経費を縮減	219
			233
293 公園管理事務の見直し	公園管理事務に係る職員の出張に要する経費について、過去の実績等を踏まえた精査が必要	計画的・効率的な出張による旅費実績を踏まえ、必要経費を精査し、経費を縮減	1,378
			1,442
294 霊園管理料の納入方法	霊園管理料の口座振替納付への移行は、使用者の納付忘れを 방지、確実な納付が見込まれることが利点だが、使用者全体の5割程度の普及に留まっており、更なる普及推進が課題	引き続き納入通知書送付時に口座振替への移行を推進するお知らせを同封するなどの広報活動を実施し、口座振替への移行を促進するとともに、必要経費を精査し、経費を縮減	1,598
			1,625
<b>港湾局</b>			
295 東京港建設事務所等管理事務に係る消耗品の購入	資料のペーパーレス化の取組を進めている中、東京港管理事業についても紙資源の節約が必要	過去の実績を基に紙資料の精査等の見直しを行うことにより、経費を縮減	2,991
			3,384
296 審議会資料の印刷	資料のペーパーレス化の取組を進めている中、港湾審議会運営についても紙資源の節約が必要	過去の実績を基に紙資料の精査等の見直しを行うことにより、経費を縮減	70
			102
297 東京港建設事務所庁舎清掃委託	庁舎内の良好な環境の保持を目的とした清掃業務等について、効果的かつ効率的に執行していくことが必要	清掃委託について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	7,100
			8,310

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
298 東京港建設事務所等庁舎維持補修	庁舎設備の安全維持と良好な環境を保持するための維持補修について、効果的かつ効率的に執行していくことが必要	確実な執行体制を確保するための予算を計上するとともに、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	6,466
			7,655
299 直営しゅんせつ	東京港内水域の計画水深を適切に維持し、船舶航行の安全を図るため、直営維持しゅんせつ事業の計画的かつ効率的な実施が必要	現場条件の差異により、当初計画より工期を要することが判明したため、計画期間を1年延長するとともに、実績に基づき船舶維持費等を適切に計上し、引き続き確実な工事を実施	255,069
			250,213
300 ふ頭施設清掃	一般都民の往来が多いふ頭施設を良好な環境に維持するため、施設の清掃を定期的実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	清掃委託について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	1,485
			2,311
301 船舶維持修繕(清掃船)	東京港内における船舶の航行安全と水域環境の保全を図ることを目的として海面清掃に従事する船舶について、維持修繕等を定期的実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	清掃船の修繕費について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	38,014
			49,140
302 水面監視等(船舶用燃料)	東京港の水域内における船舶の航行安全を図るため水面監視業務に従事する船舶の維持管理費等を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	水面監視業務に従事する監視艇及び指揮艇の燃料費について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	13,370
			14,575
303 港湾統計調査(データ収集・入力業務)	東京港の港勢等の調査や、統計法に基づく法定受託事務として基幹統計等に必要統計資料等を作成しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	統計作業業務委託に係る経費について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	25,682
			26,856
304 夢の島マリナー改修等	海洋性レクリエーション等の振興と東京港内の水域利用の適正化を図るため、夢の島マリナーを公募により選定した民間事業者に貸し付け、効率的な運営を図る一方、都による施設の適切な維持修繕が必要	利用者に対するサービス向上を図るため、引き続き民間事業者への貸付を継続するとともに、修繕経費については実績を基に積算の見直しを行うことにより、経費を縮減	45,963
			51,146

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
305 直営しゅんせつ（その他経費）	東京港における直営維持しゅんせつに要する船舶への、基地係留時の給電に係る経費等を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	光熱水費等について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	7,520
			7,960
306 建物維持管理費（ふ頭運営）	ふ頭運營業務に従事する職員が勤務する庁舎等の維持管理を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	庁舎の光熱水費等について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	16,302
			19,493
307 トンネル照明維持管理	港湾局が所管する臨海トンネル及び第二航路トンネル内の交通安全確保のため、着実かつ効率的な照明設備の維持管理が必要	今後の照明の省エネルギー化予定を踏まえ、照明設備の維持管理業務に必要な作業量を精査することにより、経費を縮減	14,102
			53,387
308 水路等しゅんせつ	葛西海浜公園に隣接する水路は、付近を航行する小型船舶の重要な通路となっており、航行安全の確保及び公園の安全管理のため、河川から流入する土砂の計画的かつ効率的なしゅんせつが必要	しゅんせつ工事の実施に当たり、土砂の堆積状況の把握に必要な深淺測量等調査経費を計上するとともに、工事の必要規模を精査し、経費を縮減	103,605
			116,595
309 海上公園事業に係る印刷物作成	港湾法及び東京都海上公園条例に基づく海上公園の計画図や海上公園のPRパンフレット等を印刷しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	印刷部数を増刷するとともに、各種印刷物の単価を見直すことにより、経費を縮減	1,470
			1,623
310 高潮防災センター等の管理に係る消耗品の購入	高潮対策センター及び遠方監視システムについて、発災時の確実かつ効率的なシステム操作及び情報伝達を行うため、必要な消耗品類の調達及び一定量の備蓄が必要	常時保有している消耗品類について、種類ごとにライフサイクルを見直し、購入予定の種類や数量の精査を行うことにより、経費を縮減	3,739
			3,987
311 高潮対策センター等建物維持補修	臨海部の市街地を津波、高潮、波浪等から防護するため、高潮対策センター及び各種海岸保全施設を整備しており、主要な水門、排水機場は主に昭和30年から40年代に整備されているため、経年劣化への対応が必要	発災時の運用に支障をきたすおそれのある設備や漏水箇所等の補修経費について、過去の実績を基に見直しを行うことにより、経費を縮減	3,378
			5,969

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
312 島しょ等港湾整備事業に係る消耗品の購入	資料のペーパーレス化の取組を進めている中、島しょ等港湾整備事業についても紙資源の節約が必要	過去の実績を基に紙資料の精査等の見直しを行うことにより、経費を縮減	1,001
			1,092
313 海浜清掃委託	新島港海岸をはじめとした島しょ港湾海岸・漁港海岸において、海浜の景観保持等のため、海水浴シーズン中に清掃委託を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ清掃対象区域の見直しを行うことにより、経費を縮減	1,166
			1,534
<b>会計管理局</b>			
314 臨時職員の見直し	審査書類等の仕分事務に係る臨時職員の雇用経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	臨時職員の勤務状況の実績を踏まえた経費精査により、経費を縮減	1,298
			1,362
315 定期購読図書の見直し	局の管理事務用として活用している定期購読図書の購入経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	当該図書の活用実績を踏まえた購入経費の精査により、経費を縮減	800
			1,000
316 郵送経費の見直し	決算関係書類等の郵送に係る経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	当該書類等の活用実績を踏まえた郵送経費の精査により、他項目と統合することで経費を縮減	-
			67
317 公金の収納及び支払	公金の収納及び支払業務の経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	収納済データ作成委託経費等について、実績を踏まえた経費精査により、経費を縮減	96,657
			106,753

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
318 有識者及び委員等経費の見直し	新公会計制度の運用に係る有識者及び委員等経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	有識者及び委員等の交通費の実績を踏まえた経費精査により、経費を縮減	100
			120
319 印刷物作成	新公会計制度の運用に係る各種印刷物の経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	各種印刷物の活用実績を踏まえた印刷経費の精査により、経費を縮減	795
			1,143
320 住民税納付事務	住民税納付システムに係る消耗品費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	消耗品の活用実績を踏まえた購入経費の精査により、経費を縮減	297
			307
<b>労働委員会事務局</b>			
321 諸会議会場借上費	緊急に臨時会を開催する必要性が生じた場合等に備えつつ、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	適切な議事運営を行うための経費は確保しつつ、実績を踏まえ経費を縮減	207
			402
322 行政訴訟事件弁護士料	命令を不服とする当事者から訴訟提起があった場合に備えつつ、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	訴訟提起に適切に対応するための経費は確保しつつ、実績を踏まえ経費を縮減	1,080
			1,685
323 審問速記料	社会経済の変化や雇用形態の多様化に伴い、複雑・困難な事件が増加しており、より迅速な事件処理体制の構築が必要	主尋問・反対尋問を極力同日に行うなど効率的に審問を実施することで、迅速な事件処理体制を強化すると同時に経費を縮減	2,615
			2,879

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
324 安否確認サービスの導入	勤務時間外に震度6弱以上の地震が発生した場合、全職員の参集が求められることから、電話が繋がらない状況下においても、連絡手段の確保が必要	停電や輻輳により電話が繋がらない状況下においても、確実に職員の参集・安否確認を行うことができるシステムを導入して危機管理体制を強化	100
			-
325 資料用図書・雑誌の購入	社会情勢の変化に的確かつ迅速に対応するため、適切な資料用図書等の選定・購入が必要	引き続き、審査調整業務に必要な図書・雑誌類を精査することで、消費税率引上げに伴う経費増嵩分を縮減	1,500
			1,500
326 不当労働行為システム等の改修	不当労働行為システム等について、適切な保守メンテナンスの実施によるセキュリティリスクの回避が必要	現在運用している当該システム等の業務システムについて、操作性の向上やセキュリティ強化に向け改修を実施	14,222
			9,817
327 広報関係費	労働組合はもとより、一般都民に向けた労働委員会制度の広い周知が必要	より都民に分かりやすいパンフレット等を作成し、情報発信を行うことで、認知度向上を一層推進	1,774
			1,774
<b>収用委員会事務局</b>			
328 弁護士費用の見直し	訴訟案件に適切に対応するため、弁護士費用を計上しているが、係属する事件数等の状況を踏まえた適切な見積りが必要	近年の執行実績や係属する事件数を踏まえ、相談件数を精査することで経費を縮減	2,475
			5,346
329 時間外勤務手当の見直し	収用事務の効率的な執行に取り組みつつ、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	事務の効率化による時間外勤務削減の実績を踏まえ、積算を見直し、経費を縮減	11,560
			12,708

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
330 郵送経費の見直し	収用事務に係る郵送経費について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	実績を踏まえた郵送経費の見直しを図ることにより、経費を縮減	2,971
			3,347
331 電子複写機使用料の見直し	電子複写機使用料について、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	電子決裁の推進など、ペーパーレス化の取組を行うことで経費を縮減	760
			949
<b>議会局</b>			
332 <a href="#">都議会ホームページセキュリティ強化</a>	都議会の情報を迅速に提供するために運用している都議会ホームページについて、適切なセキュリティ環境の構築が必要	自治体情報セキュリティクラウドを利用することにより、最新のセキュリティ環境を確保することが可能となり、安全なホームページ運営を実現	540
			-
333 都議会ペーパーレス化対応	都議会のペーパーレス化にあたって、資料の電子化等の対応が必要	ソフトウェアの導入により、資料の電子化及び電子データの編集が可能となり、ペーパーレス化へ円滑に対応	517
			-
334 庁有車運行委託の見直し	庁有車の使用台数削減に合わせ、効率的な運行体制の構築が必要	従来運行管理委託によって実施していた庁有車の運行体制を台数に合わせて見直すことにより、経費を削減	-
			50,000
335 庁有車リースの見直し	議会改革検討委員会による検討の結果、庁有車の使用台数を削減	庁有車の台数削減に合わせて、リース経費を見直すことにより、経費を縮減	14,769
			26,327

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
336 都議会中継提供環境の見直し	都議会中継に係るサービス提供環境について、サーバへの負荷等を踏まえ、適切な環境の確保が必要	過年度のアクセス実績を踏まえ、サーバ容量等を見直すことにより、経費を縮減	17,778
			18,911
337 議会局LANサーバ運用委託の見直し	議会局のLANサーバ運用委託については、市場動向等を注視しつつ、経費の適切な見積りが必要	過年度の契約実績を踏まえ、作業費等の積算を見直すことにより、経費を縮減	2,264
			3,145
338 印刷製本費の見直し	印刷製本費については、各年において単価及び数量を精査し、経費の適切な見積りが必要	過年度実績を踏まえ、予定単価や予定数量を見直すことにより、経費を縮減	801
			1,475
<b>人事委員会事務局</b>			
339 自動車借上料の見直し	人事委員会事務局における自動車借上経費について、使用実績を踏まえた適切な見積りが必要	過年度の使用実績を踏まえ、積算の見直しを図ることにより、経費を縮減	1,220
			1,840
340 口頭審理速記委託	公平審査事務における口頭審理の速記委託について、口頭審理の実施実績を踏まえた適切な見積りが必要	過年度の実施実績を踏まえ、積算規模を見直すことにより、経費を縮減	564
			810
341 採用試験における試験係員業務	採用試験について、試験規模の実績を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過年度の実績を踏まえ試験規模を精査し、係員数を見直すことにより、経費を縮減	6,818
			7,551

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
342 採用試験問題 印刷	試験問題の印刷契約について、試験規模の実績を踏まえた適切な見積りが必要	過年度の実績を踏まえ試験規模を精査し、印刷部数を見直すことにより、経費を縮減	8,673
			9,365
343 勧告等冊子の 印刷	ペーパーレス化の推進に伴い、印刷物の配布数及び印刷経費の見直しが必要	一部配布先に対し、電子データの配布に変更し、印刷部数を見直すことにより、経費を縮減	743
			780
<b>監査事務局</b>			
344 研修事業の見 直し	改正地方自治法では、監査機能の充実強化・専門性の向上を行う規定整備が行われたが、職員の実務能力向上や個々のニーズを踏まえた研修メニューの充実が課題	局内で教え学びあう仕組みを構築するほか、「監査品質の向上」及び「専門性の向上」を基本的な視点として、個々のニーズを踏まえた研修の充実と実施方法の効率化を実現	1,677
			3,158
345 消耗品費（法 規追録）の見 直し	調査事務の実施に当たり、法令の改廃や判例の蓄積、社会情勢の変化等、常に最新の情報が必要	インターネットを活用した情報収集を徹底するなど、情報収集の効率化に努めた上で、必要性をより厳しく精査して、法規追録の購入経費を縮減	2,854
			3,563
<b>選挙管理委員会事務局</b>			
346 選挙管理委員 会の運営	公職の選挙に関する事務等を管理するため、地方自治法の規定に基づき設置された選挙管理委員会の運営に要する経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、必要経費の見直しを図ることで経費を縮減	329
			350
347 争訟関係事務	選挙の効力又は当選の効力に関する異議の申出や審査の申立等、争訟事件に対応するための経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、報酬の種類ごとに件数の見直しを図ることで経費を縮減	2,090
			2,160

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
348 データ入力委託等	政治団体公表資料を作成するためのデータ入力やPDF作成委託に要する経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、業務委託単価の見直しを図ることで経費を縮減	4,883
			5,590
349 証票作成経費の見直し	後援団体等事務所立札看板用証票交付に係る証票作成経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、作成単価の見直しを図ることで経費を縮減	658
			717
350 ボランティア活動支援事業	明るい選挙推進事業の活性化に資するため、「ボランティア活動支援フォーラム」に、推進委員等を派遣しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、派遣規模の見直しを図ることで経費を縮減	324
			405
351 選挙制度広報事業	公職選挙法に定められた寄附の禁止規定の周知事業に要する経費を計上しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえ、ポスター等の作成方法などの見直しを図ることで経費を縮減	2,492
			2,927
352 明るい選挙推進大会	明るい選挙推進委員等、関係者が一堂に会し、永年功労者の表彰・講演等を行うとともに、活動の意義に対する認識を深める大会を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	想定される表彰者数や会場場所に応じ、必要経費の見直しを図ることで経費を縮減	3,452
			4,111
353 若年層啓発充実強化事業	投票率の低下が懸念される若年層を対象に選挙フォーラム等を実施し、政治や選挙に対する意識の向上を一層推進	より多くの若者に、選挙を通じた政治活動について考える機会を提供するため、SNS等を積極的に活用した周知活動を展開するほか選挙フォーラムを拡充	4,070
			3,580

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>教育庁</b>			
354 局研修（行政系職員）	局の事務事業に則して、能力開発に重点を置いた実務研修を実施しているが、ライフ・ワーク・バランスに配慮した研修のあり方や、より実務に活かせる研修メニューの検討を行っていくことが必要	限られた時間の中で実務的な知識を獲得できるよう、外部の研修を職員が受講した上で局研修に取り入れる制度を導入するとともに、経費を精査することで事業内容の見直しを実施	19,767
			21,266
355 災害等発生時の緊急連絡システム整備	災害時における情報の収集・伝達に係る体制を整備することにより、被災状況等を迅速に把握するとともに、システム更新時期到来に伴う円滑な更新作業が必要	円滑なシステム更新のために、庁内、事業所、事業者等との連絡体制の強化に取り組むとともに、更新後の連絡システムを効果的に運営し、災害等発生時における早急な初動対応・応急対策を実施	16,617
			16,016
356 教育広報	都民へ教育委員会の活動の理解促進と協力を得るための広報・広聴活動を行っているが、情報提供並びに都民の声及び団体要請等に対し、より速やかな関係部署との連絡・調整が必要	ホームページの機能改修等により、広報内容や対象者に応じた媒体等の工夫を行うとともに、広聴については、都民の声や団体要請等の趣旨を正確に捉え、速やかな関係部署への伝達・調整、回答を実施	22,776
			21,676
357 認定講習	特別支援学校教諭免許状の保有状況が全国平均を下回る水準であり、保有率向上が求められるとともに、聴覚障害等により特別な配慮を要する教員の受講申込みが増加しており、合理的配慮が必要	当該免許状の保有率向上のため、希望者が増大している特別な配慮を要する教員の受入体制を拡充し、必要な要約筆記者の派遣を実施	14,363
			13,800
358 学校教育指導専門員	学校現場の課題は多岐に渡り、新任の指導主事等では、対応に苦慮するところがあることから、ベテランのノウハウを活かし、指導主事の更なる育成を目指すことが必要	退職校長による助言等を通じ、指導主事業務の実態の把握や育成における課題の抽出を行い、育成方法を引き続き検討していくとともに、区市町村教育委員会への訪問回数を増やし、職務上の支援を強化	19,019
			18,913
359 生涯生活設計（ライフプラン）講習会事業	教職員の生涯生活設計のニーズは増加傾向にあり、社会保障制度等の変更に沿うテーマを反映した講習を導入したところ、希望者が定員を超過する状況となっており、改善が必要	教職員の働き方を支えるために、受講希望に応え、講習会の回数を増やすとともに、執行率を踏まえた経費の見直しを行い、質・量共に効果的な事業運営を実施	5,257
			5,386

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
360 公立学校共済組合業務負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、公立学校共済組合に対して、組合の事業に要する経費を負担しているが、予算単価と実績単価に乖離が生じる年度がある場合には、剰余金が発生することが課題	事業実績に影響する組合の事業内容の動向を的確に把握する等、事業の運営に必要な業務負担金の精査を図り、経費を縮減	296,659
			324,586
361 合同説明会の実施等	合同説明会は、都立学校を志望する生徒に対し、各校の特色を伝える機会となっているが、現行のリーフレットは、視覚的に印象に残りにくいものとなっており、より来場を喚起するものにする必要がある	中学生等から興味を持ってもらえるよう掲載内容の見直しや充実を図るとともに、イラスト・写真等を活用したリーフレットに改善することで、本説明会への来場意欲を喚起する取組を強化	9,878
			9,288
362 都立特別支援学校の非常災害用備蓄品の更新	肢体不自由特別支援学校の備蓄食糧のうち、初期食はミキサー粥のみであり、災害時は、要配慮者に適した食糧が流通しにくく、栄養の偏りやアレルギー等の二次災害を誘発しうる点が課題	初期食に新たな品目を追加し、災害発生時等、非常事態の環境下においても、可能な限り平時と変わらない食事を提供	27,623
			68,291
363 特別支援教育の理解啓発の推進	特別支援教育の一層の推進を図るため、理解啓発イベントを行っており、動員数は毎年増加していることから、実施内容の充実等を行う必要がある	執行状況を踏まえた経費の積算により精査を行いつつ、外部講師による講演会の実施や、動員数の更なる増員のため、実施会場の見直し等を実施	4,898
			3,456
364 「法」に関する教育	「法に関する教育カリキュラム」を活用し、法に関する教育の普及・啓発を目的としているが、新学習指導要領や成人年齢の引き下げに対応したカリキュラムを研究・開発することが必要	義務教育学校、小中一貫教育校又は同一校区の小・中学校において、現行のカリキュラムを基に系統的な指導内容及び指導方法の開発を行い、各地区の発表会を通してその成果を広く周知	1,500
			539
365 教職員研修センター委託研修	教職員研修センターでは、所属講師による直営研修と民間事業者による委託研修を実施しているが、直営研修と委託研修それぞれの性質を踏まえ、あり方の検討が必要	直営研修である1年次宿泊研修の一部を委託化することによって、効率化を図るとともに、委託研修である教育管理職候補者研修等を直営で実施することで経費を縮減	9,615
			12,061
366 <a href="#">教育資料閲覧室の運営</a>	教育資料閲覧室は、受付業務等の運營業務を委託により実施しているが、蔵書数の増に伴い、適切な管理と効率的な運営が求められる一方、新学習指導要領の施行に合わせた蔵書整備の強化が必要	当該閲覧室の運営体制を見直し、効率的な運用を図りながら、教育図書を充実させ機能を強化	7,892
			10,935

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
367 文化財の保護 管理	都内に現存する指定・未指定文化財について、調査・指定・保護管理・公開活用・広報等を行っているが、文化財に対する都民の関心も高まっており、効果的に事業を進めることが必要	執行内容の見直しを行い、一部経費の削減を行いつつ、文化財の公開活用、PR、総合目録の作成等を積極的に行うことで、都民が文化財に触れる機会を充実	95,415
			95,922
368 生涯学習情報 システムの運用	都民への生涯学習情報等の提供に資するため、生涯学習情報ホームページの運用を行っているが、都民のアクセシビリティや情報セキュリティを向上させた運用が必要	運用経費の精査を行いつつ、より強固なセキュリティ向上対策を実施し、都民の安全なホームページ利用を推進	4,819
			4,623
369 タイムリーな 企画展等の実施	都立多摩図書館の豊富な所蔵雑誌を活用した「東京マガジンバンクカレッジ」について、テーマの関係性・連続性を持たせたイベントを開催し、都民から好評価を得ていることから、その内容の蓄積や継続的公開が必要	利用者等の声を踏まえ、セミナー・講演会の映像を動画投稿サイトにアップロードするとともに、それらの情報をSNSの媒体により更に周知していくことで、公開の体制を整備	5,511
			5,511
370 都立図書館資料 収集整理	都立図書館の収蔵図書を広く来館者に活用してもらえるよう、無断持ち出し等の対策を行うとともに、良好な状態での保存・管理が必要	蔵書の整理に関して経費の見直しを行うとともに、資料の亡失対策を強化することで、保管体制を改善し、来館者の資料活用の利便性を向上	389,170
			387,113
<b>警視庁</b>			
371 一般什器購入	警察署等にて使用する机、椅子等の一般什器について、経年劣化等による減耗補充や新規設置の台数を想定して、毎年度購入しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の購入実績や決算実績を勘案し、積算単価、規模の見直しにより、経費を縮減	150,121
			165,480
372 遺失物業務	遺失物取扱件数の増加に比例して電話の取扱いも増加しており、「電話が繋がらない」という苦情が散見されるため、効率的な事業執行が必要	電話機の増設、必要機器の縮小、保守委託の削減を視野にテレホンシステムの機能を合理化することで、経費を縮減	2,039
			5,486

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
373 携帯電話基本 料度数料	現場活動において、関係者や関係 機関等との連絡のほか、職員相互 間の情報共有ツールとして携帯電 話を活用しており、実績等を踏ま えた経費の適切な見積りが必要	携帯電話による職員相互間の情報 共有システム（ポリスモード）の 更新に伴い、伝送するデータベー スの見直しにより、経費を縮減	1,061,899
			1,069,630
374 システム・機 器に対する保 守委託	障害等不具合が生じた際に警察活 動に多大な影響が発生することが 想定される各種システム・機器に 対し、保守委託を実施しており、 実績等を踏まえた経費の適切な見 積りが必要	コンサルティング業者による委託 業務の作業量の精査を実施するこ とで、経費を縮減	49,891
			62,433
375 着ぐるみの買 入れ	警視庁のシンボルマスコット 「ピーポくん」の着ぐるみは、圧 迫感や暑さで息苦しいため、演者 の負担軽減のため、軽くて涼しい エア－着ぐるみを購入	警察署等への貸出に必要な数量の 調達完了のため、事業終了	-
			5,735
376 生活安全情報 印刷料	広報誌「広報けいしちょう」は、 新聞折込を用いて都内各家庭に配 送しているが、近年の新聞購読数 は減少している状況であり、実績 等を踏まえた経費の適切な見積り が必要	過去の印刷実績や決算実績を勘案 し、単価、規模の見直しにより、 経費を縮減	29,862
			31,802
377 生活安全情報 配送料	広報誌「広報けいしちょう」は、 新聞折込を用いて都内各家庭に配 送しているが、近年の新聞購読数 は減少している状況であり、実績 等を踏まえた経費の適切な見積り が必要	過去の配送実績や決算実績を勘案 し、単価、規模の見直しにより、 経費を縮減	51,815
			57,312
378 音声自動応答 及び音声認識 システム追加 学習	都民等からの苦情、要望、意見等 は、音声認識システムを用いて受 け付けており、音声データを元に 文書を作成しているため、認識率 の向上が必要	引き続き、認識率向上に向けた追 加学習を実施しつつ、過去の委託 実績を勘案し、積算単価、規模の 見直しにより、経費を縮減	5,789
			13,684
379 被留置者用毛 布の購入	収容基準人員一人当たりの使用枚 数を汚損等を考慮し5枚とし、毎 年度購入しているが、使用状況等 を踏まえた経費の適切な見積りが 必要	毛布の洗濯の回数を増やし、購入 枚数を見直すことにより、経費を 縮減	8,181
			10,190

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
380 被留置者用電気カミソリの購入	電気カミソリを使用する対象は被留置者全員であったが、女性の電気カミソリの使用実績が減少しており、使用状況等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の使用状況を考慮し、対象者を被留置者全員から男性のみに変更とすることで、経費を縮減	7,790
			8,634
381 翻訳料	教養課通訳センター職員が対応不可能な言語や、要請の集中等により対応不可能な場合など、部外通訳者への翻訳委託を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	翻訳件数は減少傾向にあり、更に翻訳料の基準を二つに細分化することにより、部外委託翻訳の経費を縮減	8,891
			11,110
382 こころの健康診断	ストレスチェックの結果等を活用することで、「こころの健康診断」によらなくとも支援が可能になったことやストレスチェック制度との違いがわかりにくいことが課題	「こころの健康診断」を廃止し、ストレスチェック制度に一本化することで、経費を縮減	-
			10,915
383 嘱託医によるストレスチェック面接指導	ストレスチェックの結果によって面接指導対象者になった場合、医師の面接を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	平成29年度の面接実施者数実績に基づき面接指導希望率を見直し、経費を縮減	5,418
			31,995
384 財務研修	犯罪の手口が高度化・多様化する現代社会に対応するため、財務に関する専門的知識を持った職員の採用を開始	経済事犯捜査の専門官養成を目的として、職員を対象に実施していた財務研修の必要性が減少したため、事業終了	-
			4,999
385 倫理教養	担当幹部が、部下職員の自宅等を訪問して職務に関連した家族の悩みや相談等に適切な対応を図る倫理教養を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	訪問対象者の要件を「著しく勤務環境が変わった職員」に絞り込み、訪問対象者を抑制し、経費を縮減	304
			5,162
386 ドローン対策ネット発射弾	ネット発射弾は、平成27年度から毎年訓練や有事用として必要数を購入しているが、30年度に150発を配備することで各機動隊への配備が完了するため、積算規模の見直しが必要	平成31年度以降は訓練に必要な弾数を試算し、購入規模の見直しにより、経費を縮減	1,635
			8,100

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
387 任意保険料	自動車保険の任意保険における保険損害率が高く、保険料の割増率も高い状況であり、保険損害率の改善が必要	保険損害率の改善に努めると同時に、保険料の積算を見直し、経費を縮減	269,302
			282,000
388 白バイ用タイヤ・無線警ら車用タイヤ	白バイ、無線警ら車とも一般車と比較して走行距離が長く、特に白バイについては急制動、急発進などタイヤの摩耗頻度が高い状況である一方、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	前年度の交換実績や走行距離等を勘案し、単価・規模の見直しにより、経費を縮減	58,905
			88,125
389 災害情報受信端末設定変更作業	気象庁から提供される各種災害情報を関係指揮所・各警察署に配信しているが、受信端末の更新に伴い各種設定変更作業が必要	受信端末の更新に伴い、端末OSが変更となることから、災害情報配信サービスの設定変更を実施し、災害警備における初動体制の早期確立を推進	-
			45,036
390 画面表示装置	災害時に被害状況や警備体制等の各種情報を表示し、迅速な対応を図るため、各指揮所において映像表示装置を使用しており、効率的かつ着実な装置の運用が必要	平成30年1月のリース満了後、一部装置の統合を図った上で更新を行うことで、経費を縮減しつつ、引き続き指揮所の機能を維持	9,526
			40,214
391 パーキング・メーター等の道路管理者等工事による撤去・取付	都市再開発、道路・舗道の改修工事に伴い、該当区画にパーキング・メーター等があった場合、円滑な道路改修工事等に対応するため撤去工事等を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	道路管理者の工事計画等が事前に分からない中、撤去費等の確保が必要であるが、過去の工事实績や決算実績を勘案し、積算単価・規模の見直しにより、経費を縮減	55,933
			62,217
392 信号施設移転処理費用等	道路管理者が行う交差点改良、道路拡幅等の工事に伴い支障となる信号施設の移転処理を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の工事实績や決算実績を勘案し、積算単価・規模を見直すことにより、経費を縮減	540,744
			597,253
393 普通標識緊急工事	緊急に補修工事が必要な事案が発生した場合に、その都度速やかに工事を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の施工実績や決算実績を勘案し、積算単価・規模の見直しにより、経費を縮減	104,052
			130,913

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
394 土木工事積算システムの維持	最新の各種工事単価が入手できなければ、交通信号機や規制標識等の工事の正確な積算に支障が出るため、適正な契約の実施が困難	実績等を踏まえた規模・単価の見直しを行いつつ、土木積算システム及び市場単価調査委託を引き続き活用し、適正かつ正確な工事の積算を実施	10,513
			10,117
395 運転シミュレーター装置の借入れ	運転技能向上を目的に平成26年度に導入し、地域警察官の約7割が既に受講しているが、引き続き未受講者を中心に受講機会の提供が必要	平成32年1月のリース期間満了後、更新を見送り、再リース契約を結ぶことで経費を縮減しつつ、引き続き受講機会を確保	21,921
			25,661
396 検視支援装置	検視官の増員により臨場率も約50%に向上したが、取扱数が多いため他県と比較すると、未だ低いのが実情であり、更なる臨場率の向上及び実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	検視官の臨場率の向上に伴い、遠隔検視に用いる検視支援装置の台数を40台から15台に削減し、経費を縮減	3,392
			29,674
397 自転車防犯登録データ入力委託	年間約120万件と膨大な自転車防犯登録カードを迅速・正確にデータ化しているが、登録数は年々減少しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去数年の入力実績や決算実績を勘案し、積算単価・規模の見直しにより、経費を縮減	24,309
			25,448
398 サイバー犯罪関連機器借上	満期が異なる複数の資機材リース契約を集約することにより、更なる効率化を進めることが必要	集約可能なリース契約を一本化することにより、運用管理の効率化を図りつつ、経費を縮減	124,655
			159,854
399 有家族者待機寮受水槽清掃・検査委託	有家族者待機寮における受水槽等の清掃及び水質検査を毎年度実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の決算実績を勘案し、積算規模等の見直しを行い、経費を縮減	4,441
			13,085
400 建築物等定期点検業務委託	施設の安全性を確保するため、建築基準法第12条に基づく建物定期点検を3年周期で実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の決算実績を勘案し、積算規模等の見直しを行い、経費を縮減	11,772
			28,566

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
<b>東京消防庁</b>			
401 マイクロフィルム電子化撮影委託	長期保存文書をマイクロフィルム化した上で、紙媒体とともに保存しているが、業務効率化に向け検索性の高い保存形式への変更が必要	マイクロフィルム化の事業を廃止し、過去に制作したマイクロフィルムを3年計画で電子化	940
			1,161
402 潜水士養成委託研修	水難救助隊員に必要な潜水士免許を取得させるものであるが、研修準備の段階で既に取得している者がほとんどであり、研修派遣実績が減少	資格取得者の増加と過去の受講実績を踏まえ、一定の目的を果たしたことから、事業を終了	-
			243
403 外国語会話技能者養成研修	外国人が安心して滞在できる環境を整備するため、外国語会話に対応可能な職員を継続的に養成することが必要	ニーズの高い言語にも対応できるようカリキュラムを見直した上で、引き続き外国語会話のレベルの向上を図るための研修を実施	2,618
			2,571
404 <a href="#">教育用タブレット端末の導入</a>	幹部研修で使用する教本の印刷には約53万枚用紙が使用されており、ペーパーレス化の推進とともに、より効果の高い学習環境の構築が必要	幹部研修にタブレット端末を導入することにより、ペーパーレス化の推進とともに研修効果の向上を実現	12,184
			2,670
405 模擬消火訓練装置(AFT)点検保守委託	保守点検を年4回実施しているが、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	保守委託について、過去の決算状況を踏まえ積算単価の見直しを図り、経費を縮減	21,037
			23,065
406 実火災体験型訓練施設の維持	施設を利用した実火災体験訓練について、実施状況等を踏まえ、経費の適切な見積りが必要	過去の実績を踏まえた訓練実施回数 <sup>の</sup> 精査により、維持管理経費を見直し、経費を縮減	3,992
			4,952

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
407 鑑識に関する 研究委託	平成25年より、最新の科学技術を適用した鑑識手法の開発研究委託を実施	一通りの課題についての成果が得られる見込みであることから、事業を終了	-
			1,549
408 試験問題印刷 等	職員採用試験について、昭和54年より同様の精神・性格検査試験を実施しており、より効率的な試験方法の導入が必要	新たな適性検査試験を導入するとともに、積算単価の見直しを図り、印刷経費等を縮減	3,690
			5,480
409 除雪対策用資 器材の整備	平成30年度に第8方面及び第9方面に、出場先の消火栓付近の除雪や消防活動の動線確保を目的として、除雪用スコップを一括配置	既配置の署所については、積雪の影響が少なく、現行の体制で対応できることから、事業を終了	-
			617
410 カラビナの更 新	災害現場及び訓練時において活用するカラビナについて、6年計画で更新を実施しており、計画的かつ効率的な更新が必要	過去の使用実績を踏まえ更新数量の見直しを図り、更新経費を縮減	1,601
			2,357
411 滑車の更新	災害現場及び訓練時において活用する滑車について、5年計画（ポンプ隊については8年計画）で更新を実施しており、計画的かつ効率的な更新が必要	過去の使用実績を踏まえ更新数量の見直しを図り、更新経費を縮減	671
			1,029
412 空気式救助器 具の更新	災害現場及び訓練時において活用する空気式救助器具について11年計画で更新を実施しており、計画的かつ効率的な更新が必要	過去の決算実績を踏まえ積算単価の見直しを図り、更新経費を縮減	6,166
			9,220
413 電子黒板の修 繕	災害活動における部隊等の情報管理に必要な電子黒板を整備し、運用に必要な経費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の修繕実績を踏まえ修繕経費の見直しを図り、運用経費を縮減	67
			145

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
414 救助ロープの更新	災害現場及び訓練時において活用する救助ロープについて毎年度更新を実施しており、計画的かつ効率的な更新が必要	過去の使用実績を踏まえ更新頻度の見直しを図り、更新経費を縮減	6,698
			7,425
415 消防防災マガジンメール配信システム	消防防災マガジン及びボランティアメールは、それぞれシステムが独立しており、女性防火組織、消防少年団には効率的な情報発信を行うシステムが皆無	両システムを統合するとともに、女性防火組織と消防少年団へ適用拡大し、システム運用経費を縮減	2,310
			648
416 救急救命士再教育（病院実習）	救急救命士の高度な知識、技術レベルの維持向上を図るため、病院実習を実施しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の決算実績を踏まえ積算単価の見直しを図り、実習に係る経費を縮減	44,192
			45,281
417 自動体外式除細動器（救急隊用）の更新	救急隊等389隊に配置されている自動体外式除細動器について、9年計画での更新を実施しており、計画的かつ効率的な更新が必要	過去の決算実績を踏まえ積算単価の見直しを図り、更新経費を縮減	47,734
			48,363
418 備品（埋設物検査機等）	危険物施設の完成検査において活用する埋設物検査機等を定期的に更新しているが、使用実績が減少	過去の使用実績を踏まえ整備計画の見直しを図り、更新経費を縮減	2,357
			3,755
419 査察技術基準書（査察便覧）	円滑な査察業務の推進を図るため、査察技術基準書の追録を購入しており、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の使用実績を踏まえ追録の購入部数の見直しを図り、経費を縮減	277
			1,188
420 インバウンド（外国人旅行者）に向けた火災予防対策の推進	外国人旅行者にとって、日本の火気設備等の取扱いや防火対象物の避難障害に対する危険性を認識することが困難	外国人旅行者の使用言語を考慮し、火気使用時の注意事項等について、ピクトグラムや火災事例等を用いた電子データ版リーフレットを作成し、火災予防対策を推進	3,933
			-

(単位：千円)

局名・事業名	現状と課題	取組内容	平成31年度 予算額
			平成30年度 予算額
421 自動車任意保険契約	交通事故発生時に迅速で専門的な対応を行うため、消防用自動車等を対象に自動車任意保険に加入しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	過去の契約実績を踏まえ積算単価の見直しを図り、保険加入に係る経費を縮減	24,783
			29,767
422 航空隊システム	本回線の地上回線部分は、航空機動態監視システムの地上回線と合算して計上しており、効率的な運用に向けた見直しが必要	当該システムと分離し、運用方法の見直しを図り、回線使用料を縮減	30,199
			31,665
423 ヘリコプター等燃料	一機当たり年間275時間の飛行に必要な燃料費を計上しているが、実績等を踏まえた適切な見積りが必要	過去の契約実績を踏まえ積算単価の見直しを図り、燃料費を縮減	134,996
			146,338
424 分団施設等備品	分団本部施設に設置されている冷暖房設備について、年10箇所を更新を実施しており、計画的かつ効率的な更新が必要	過去の決算実績を踏まえ1箇所当たりの積算単価の見直しを図り、更新経費を縮減	3,629
			3,937
425 消防大学校消防団長科入校経費	消防団の上級幹部として必要な知識及び技術を習得するため、消防大学校消防団長科へ毎年2名の消防団長を派遣しており、実績等を踏まえた経費の適切な見積りが必要	研修受講実績を踏まえ受講規模の見直しを図り、消防大学校への派遣に係る経費を縮減	41
			115